

令和8年度 第2回江別市介護保険事業等運営委員会

日時：令和8年7月15日（水）

午後6時00分～

場所：市民会館 21号室

議 事 次 第

1 開 会

2 議 事

（1）報告事項

ア 令和7年度地域包括支援センター運営状況について【資料1-1～4】

イ 江別市地域包括支援センター運営方針について【資料2-1～2】

ウ 地域密着型サービス事業所の指定及び廃止について【資料3】

エ 令和7年度介護サービス利用実績について【資料4-1～3】

オ 令和7年度介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用実績について
【資料5-1～2】

カ 令和7年度介護保険事業計画に対する自己評価について【資料6】

（2）協議事項

ア 江別市高齢者総合計画の構成案について【資料7】

3 そ の 他

4 閉 会

江別市介護保険事業等運営委員会委員名簿
(任期：令和7年11月1日から令和10年10月31日)

委員数14名（男性10名、女性4名）

区 分	氏 名	推 薦 団 体 名
医療関係	かじい なおみ 梶井 直文	一般社団法人 江別医師会
	ほりい たけし 堀井 毅史	一般社団法人 札幌歯科医師会
	かとう あやか 加藤 文香	一般社団法人 札幌薬剤師会江別支部
介護関係	やまぐち はじめ 山口 哉	手をつなぐ訪問看護ETI
	なりた ゆきとも 成田 孝友	江別市介護支援専門員連絡会
	やまや けいすけ 山谷 啓介	江別リハビリ専門職団体EPOS
	はら としあき 原 利明	民間社会福祉施設連絡協議会
相談機関	つだ なおき 津田 直輝	地域包括支援センター
	さとう たかし 佐藤 貴史	社会福祉法人 江別市社会福祉協議会
学識経験者	くろさわ なおこ 黒澤 直子	北翔大学
地域団体	たんの たかあき 丹野 孝明	江別市自治会連絡協議会
	なかた えつこ 中田 悦子	江別認知症の人の家族を支える会
市民代表	きた かおる 喜多 馨	一般公募
	すが しおり 菅 しおり	一般公募

地域包括支援センター運営状況概要

(1) 人口の状況

(各年度末現在)

	江別第一			江別第二			野幌第一			大麻第一			合 計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
人口(人)	23,969	23,794	23,733	22,888	22,753	22,720	42,327	42,208	42,275	28,952	28,761	28,635	118,136	117,516	117,363
65歳以上人口(人)	8,248	8,284	8,378	6,561	6,602	6,687	13,845	14,006	14,127	9,750	9,745	9,678	38,404	38,637	38,870
高齢化率	34.4%	34.8%	35.3%	28.7%	29.0%	29.4%	32.7%	33.2%	33.4%	33.7%	33.9%	33.8%	32.5%	32.9%	33.1%

(2) 職員体制

(各年度末現在、単位:人)

	江別第一			江別第二			野幌第一			大麻第一			合 計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
保健師	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	2	5	5	7
社会福祉士	1	1	2	1	1	1	3	4	5	2	2	2	7	7	10
主任介護支援専門員	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	5	4	4
介護予防支援担当職員	3	3	3	3	3	3	3.5	3.7	3.4	4	4	4	13.5	13.7	14.0
計	7	7	8	6	6	6	9.5	10.7	11.4	8	8	9	30.5	31.7	35

(3) 総合相談実績

(各年度末現在、単位:件)

	江別第一			江別第二			野幌第一			大麻第一			合 計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
相談延件数	3,258	3,104	3,381	2,482	1,672	1,355	4,616	4,440	3,468	2,410	2,322	2,044	12,766	11,538	10,248
来 所	242	268	633	94	68	40	176	190	192	287	299	305	799	825	1,170
電 話	2,371	2,201	2,048	1,913	1,248	956	3,331	3,198	2,581	1,763	1,732	1,458	9,378	8,379	7,043
書 面	121	142	173	18	4	5	32	24	6	6	1	4	177	171	188
訪 問	508	463	498	433	332	335	1,043	956	656	348	290	275	2,332	2,041	1,764
その他	16	30	29	24	20	19	34	72	33	6	0	2	80	122	83

(4) 活動実績

(各年度末現在)

	江別第一			江別第二			野幌第一			大麻第一			合 計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
地域活動(回)	23	31	27	25	27	30	30	36	36	23	35	22	101	129	115
上記参加者(人)	447	508	392	503	328	504	436	709	821	275	418	240	1,661	1,963	1,957
介護予防支援実施数	4,067	4,118	4,421	3,397	3,713	3,872	7,326	7,921	8,594	5,727	5,883	6,019	20,517	21,635	22,906
新規	129	128	133	129	130	113	254	234	272	192	177	182	704	669	700
継続	3,938	3,990	4,288	3,268	3,583	3,759	7,072	7,687	8,322	5,535	5,706	5,837	19,813	20,966	22,206

令和7年度 地域包括支援センターの運営状況

1 総合相談支援業務

ア 相談者区分内訳

相談者区分	延件数
本人	2,829
家族	2,606
親族	132
近隣住民	80
友人・知人	76
自治会関係者	46
民生委員	117
介護支援専門員等	914
サービス事業者	1,710
社会福祉協議会	90
医療機関	946
行政	653
法律関係者	10
その他	39
計	10,248

イ 相談内容内訳

相談内容区分	延件数
介護全般	2,651
介護保険	5,448
介護予防給付・総合事業	2,052
介護予防事業	97
権利擁護	291
認知症	1,101
ケアマネジメント	417
心身の健康状態	3,192
介護保険外サービス	487
保健福祉サービス	87
苦情	11
住まい	831
経済的相談	222
生活全般	1,376
その他	134

※1件の相談で、重複して該当する場合は各々の内容で計上

2 権利擁護業務

ア 権利擁護業務対応件数

内容区分	件数
虐待	34
成年後見制度	45
日常生活自立支援事業	11
消費者被害	6
その他	6
計	102

イ 虐待事例内容

区 分	件数
身体的虐待	19
介護放棄	0
心理的虐待	22
性的虐待	0
経済的虐待	6

※1件の相談で、重複して該当する場合は各々の内容で計上

3 地域ケア会議実施状況

センター名	回数	件数
江別第一地域包括支援センター	2	2
江別第二地域包括支援センター	2	2
野幌第一地域包括支援センター	2	2
大麻第一地域包括支援センター	1	1
自立支援型地域ケア会議	10	23
計	17	30

(新規20件・フォローアップ3件)

介護予防教室等の実施状況

1 介護予防教室

(単位:回、人)

事業名	センター名	R5		R6		R7	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
介護予防教室	江別第一	6	62	6	51	4	61
	江別第二	6	42	8	54	4	71
	野幌第一	6	51	6	69	4	42
	大麻第一	8	59	6	43	4	50
	4包括合同					3	58
	計	26	214	26	217	19	282

2 介護予防出前講話及び地域フォーラム

(単位:回、人)

事業名	センター名	R5		R6		R7	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
介護予防出前講話	江別第一	10	308	16	315	15	246
	江別第二	14	358	9	136	11	197
	野幌第一	11	233	20	431	18	449
	大麻第一	5	76	16	223	8	73
	計	40	975	61	1,105	52	965
支え合い出前講話	江別第一	3	36	1	19	1	18
	江別第二	2	70	8	115	9	129
	野幌第一	6	99	3	57	6	129
	大麻第一	6	103	9	116	5	61
	計	17	308	21	307	21	337
地域フォーラム	江別第一	3	20	6	105	2	12
	江別第二	0	0	0	0	1	35
	野幌第一	6	24	4	85	5	130
	大麻第一	1	15	0	0	0	0
	計	10	59	10	190	8	177

3 合計

	R5		R6		R7	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
1及び2	93	1,556	118	1,819	100	1,761

資料1-4

令和7年度 指定介護予防支援業務の実施状況

・介護予防支援実績

(単位:件)

センター名	新規	作成分	継続	作成分	合計	作成分
		委託分		委託分		委託分
江別第一地域包括支援センター	76	65	2,793	2,554	2,869	2,619
		11		239		250
江別第二地域包括支援センター	62	51	2,434	2,240	2,496	2,291
		11		194		205
野幌第一地域包括支援センター	143	119	5,078	4,244	5,221	4,363
		24		834		858
大麻第一地域包括支援センター	133	121	3,587	3,310	3,720	3,431
		12		277		289
合 計	414	356	13,892	12,348	14,306	12,704
		58		1,544		1,602

・ケアマネジメントA(原則的な介護予防ケアマネジメント)実施数

(単位:件)

センター名	新規	作成分	継続	作成分	合計	作成分
		委託分		委託分		委託分
江別第一地域包括支援センター	55	50	1,495	1,423	1,550	1,473
		5		72		77
江別第二地域包括支援センター	51	45	1,325	1,238	1,376	1,283
		6		87		93
野幌第一地域包括支援センター	126	117	3,244	2,935	3,370	3,052
		9		309		318
大麻第一地域包括支援センター	49	42	2,250	2,041	2,299	2,083
		7		209		216
合 計	281	254	8,314	7,637	8,595	7,891
		27		677		704

・ケアマネジメントC(初回のみ介護予防ケアマネジメント)実施数

(単位:件)

センター名	新規	作成分	継続	作成分	合計	作成分
		委託分		委託分		委託分
江別第一地域包括支援センター	2	2			2	2
		0				0
江別第二地域包括支援センター	0	0			0	0
		0				0
野幌第一地域包括支援センター	3	3			3	3
		0				0
大麻第一地域包括支援センター	0	0			0	0
		0				0
合 計	5	5			5	5
		0				0

・合計

(単位:件)

センター名	新規	作成分	継続	作成分	合計	作成分
		委託分		委託分		委託分
江別第一地域包括支援センター	133	117	4,288	3,977	4,421	4,094
		16		311		327
江別第二地域包括支援センター	113	96	3,759	3,478	3,872	3,574
		17		281		298
野幌第一地域包括支援センター	272	239	8,322	7,179	8,594	7,418
		33		1,143		1,176
大麻第一地域包括支援センター	182	163	5,837	5,351	6,019	5,514
		19		486		505
合 計	700	615	22,206	19,985	22,906	20,600
		85		2,221		2,306

江別市地域包括支援センター運営方針 新旧対照表

令和 8 年 4 月 改定

旧	新
Ⅱ 個別取組方針 3 介護予防事業の推進 (3) 保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の介護予防を推進する上で、保健部門による健康づくりの視点に基づく予防活動に加え、特に重症化リスクの高い後期高齢者に対する保健事業を介護予防と一体的に展開する取組が重要となることから、市の保健部門及び国保健診療部門と連携し、地域の高齢者が参加する通いの場等に対して予防に資する各種取組の推進に努める。	Ⅱ 個別取組方針 3 介護予防事業の推進 (3) 保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の介護予防を推進する上で、保健部門による健康づくりの視点に基づく予防活動に加え、特に重症化リスクの高い後期高齢者に対する保健事業を介護予防と一体的に展開する取組が重要となることから、市の保健部門及び健診部門と連携し、地域の高齢者が参加する通いの場等に対して予防に資する各種取組の推進に努める。

江別市地域包括支援センター運営方針

令和8年4月 改定

江別市

「江別市地域包括支援センター運営方針」は、介護保険法第115条の47第1項に基づき、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営上の考えや事業実施の方針及び江別市（以下「市」という。）との連携に係る方針を明確にすることで、センターの効果的かつ円滑な運営に資することを目的に策定する。

I 全体運営方針

1 地域包括ケアシステムの推進

第10期江別市高齢者保健福祉計画・第9期江別市介護保険事業計画に基づき、江別市に住むすべての高齢者が、自分の意思で、自分が望む生活を送ることができるよう地域全体で認め合い、支え合うまちづくりを目指すことを理念とし、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握した上で、地域包括ケアシステムの推進に向けてセンターに求められる役割の遂行に努める。

特に、介護保険は自立を支援する制度であることに鑑み、自助としての高齢者自身の介護予防や互助としての支え合い活動の普及啓発を進めるとともに、医療介護連携による支援の強化、介護予防・日常生活支援総合事業の適正な活用、認知症の人やその家族の支援などの取組を重点的に進める。

2 市及び関係機関等との連携

センターは、市と共同で管理者会議、職種別会議及び全体会議等を開催し、相互の連携強化及び機能向上を図るとともに、常時密接に連絡を取り合い、高齢者支援等に関する情報の共有や意見交換等を綿密に行うものとする。

また、地域の住民組織等の会議などに参加し、地域住民、民生委員、ボランティア等との連携を深めるとともに、地域ケア会議や多職種研修会等の開催を通じて介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア・専門職等とのネットワークを構築する。

3 公正性及び中立性の確保

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの委託先の選択、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介に当たっては、対象高齢者の特性に配慮しながら、公正・中立を保つとともに、委託先や居宅サービス事業所の業務状況に配慮し、必要に応じて適切な助言、確認を行う。

4 地域住民における認知度向上

地域包括ケアシステムの構築を担う中核的機関であるとの自覚の下に、あらゆる機会を捉えてセンターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

5 運営体制の整備及び機能の強化

センターは、その職員の配置及び運営等に当たって、江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の規定を順守するとともに、職員の資質向上、情報管理の徹底、危機管理体制の整備などに努める。

また、センターに配置された三職種がそれぞれの専門的知見を最大限生かすとともに、他職種と有機的な連携及び情報共有を図ることで体制整備及び機能強化に取り組む。

6 PDCAサイクルの活用による機能強化

センターは、その運営状況及び取組の推進状況等に関して自己評価を行うとともに、介護保険事業等運営委員会をはじめとした外部機関による評価や意見等を踏まえ、PDCAサイクルを活用した機能強化に努める。

7 各種感染症への対策

高齢者においては、基礎疾患を有する 경우가多く、重症化リスクが高いことから、高齢者に対する様々な相談や支援を担う機関として、感染症対策の関係機関と連携を図りながら、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組む。

II 個別取組方針

1 包括的支援事業の適切な実施

(1) 総合相談の受付

高齢者とその家族及び地域住民にとっての身近な相談拠点として、また介護・福祉・医療等関係者にとっての専門相談機関として、高齢者の生活全般に関する相談に適切に対応するとともに、高齢者等が相談しやすい環境の整備に努める。

また、各種感染症に係る相談を受けた場合は、関係機関と連携を図りながら適切な対応に努める。

(2) 権利擁護業務の強化

高齢者の権利侵害の未然防止及び早期対応に努めるとともに、虐待等を受けている高齢者のみならず、養護者等が虐待行為に至る背景や課題を的確にとらえ適切な支援を行う。

また、江別市成年後見支援センターをはじめとした市内外の権利擁護に関する支援機関及び専門職等と連携し、高齢者の権利擁護に係る体制整備に向けた取組を行う。

(3) 介護支援専門員に対する支援・指導

介護支援専門員のスーパーバイザーとしての役割を常に自覚し、高齢者支援に関する協議や助言・指導等を通じて、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう包括的・継続的な支援を行う。

そのため、介護支援専門員から受けた相談を分類・整理して課題を把握するとともに、多職種による研修会等を開催計画に基づき実施し、医療機関をはじめとした多様な関係

機関とのネットワーク構築等を支援する。

また、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、自立支援のあり方の共有及び浸透を図るための支援に努める。

2 介護予防に係るケアマネジメントの実施

高齢者の自立を阻む要因を適切なアセスメントにより把握・分析する中から、その人らしい生活の実現を図るために、本人が目指す生活状況を家族や関係機関等と共有し、評価可能な内容による短期目標及び長期目標を設定する。また、目標の達成状況を一定の期間ごとに評価するとともに見直しを積み重ね、高齢者自身の能力を最大限発揮した主体的な活動と合わせて、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにより生活の質の向上を目指す支援に努める。

なお、ケアプランの作成においては、医療・介護・福祉等の公的なサービスの利用のみならず、住民主体の通いの場や見守り等のインフォーマルな支援の活用も検討する。

3 介護予防事業の推進

(1) 介護予防普及啓発事業の推進

身体・口腔機能の維持・向上、認知症予防、栄養改善など、自立した日常生活の維持に必要な知識・活動を多くの高齢者に普及啓発し、フレイル予防の推進に取り組むため、通いの場をはじめ、自治会や高齢者クラブ等と密接に連携し、介護予防教室や介護予防出前講話を実施するほか、保健部門と連携し、歯科衛生士及び管理栄養士等の派遣による通いの場を活用した健康づくりに取り組む。

(2) 地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業の推進

高齢者の社会参加を促し、主体的な介護予防活動が継続されるよう、介護予防サポーターの育成と合わせ、歯科衛生士、管理栄養士及びリハビリテーション専門職等との連携により、住民主体の通いの場等の創出や再開、継続に向けた運営支援を行う。

なお、住民主体の通いの場等の支援を行う際には、感染症の正しい知識や、感染防止対策についても普及する。

また、リハビリテーション専門職の協力により作成したオリジナルの運動ツール等の普及を図り、高齢者の介護予防活動の効果向上に努める。

(3) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の介護予防を推進する上で、保健部門による健康づくりの視点に基づく予防活動に加え、特に重症化リスクの高い後期高齢者に対する保健事業を介護予防と一体的に展開する取組が重要となることから、市の保健部門及び健診部門と連携し、地域の高齢者が参加する通いの場等に対して予防に資する各種取組の推進に努める。

4 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両面の支援が必要な高齢者に対して適切な支援が提供されるよう、医療機関等との密接な連携に努める。

また、医療介護の連携強化に向けて、江別市医療介護連携推進協議会に対してセンターとしての提言を行うとともに、同協議会が実施する各種取組に対して積極的に参画し、その効果向上に向けた支援に努める。

5 社会参加と支え合いの体制づくり

自助及び互助の重要性を普及し、住民自らの支え合いの意識を啓発するため、市その他関係機関等と連携して住民を対象とした意見交換会(フォーラム)を積極的に開催する。

また、地域資源や地域課題の把握に努め、生活支援体制整備事業における各層協議体への参画や運営をととして、地域における支え合いや介護予防等の取組の支援に向けた提言を行うとともに、各センターの圏域内地域における自治会、高齢者クラブ、地域住民組織等における交流、見守り合い及び支え合いの醸成に向けた取組のほか、新たな資源や機能の創出を行う。

6 認知症に関する総合的な支援

(1) 認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発

認知症の症状の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を目指すため、介護予防出前講話や認知症サポーター養成講座の開催等により、認知症に対する正しい知識と理解、予防について、地域住民や民間企業などに対して広く普及啓発を行う。また、高齢者のみならず、児童・生徒や現役世代など、幅広い世代が認知症に対する興味・関心を持てるような機会の創出に努める。

(2) 認知症を地域で支え合う体制の整備に向けた取組

認知症地域支援推進員をはじめとした介護・医療・福祉関係機関のほか、認知症サポーター、地域住民及び民間企業等と連携して、認知症の人及びその家族が適切な支援を受けることで、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活していくことができるように、地域で見守り合い、支え合うための体制整備の支援に努める。また、認知症の人及びその家族が、社会参加をしながら自分らしい生活を続けるために、認知症地域支援推進員と連携し、社会資源の活用や創出の検討を含めた適切な支援に結びつくよう努める。

(3) 認知症の早期発見・早期対応に向けた取組

認知症初期集中支援チーム及び医療機関と連携し、初期又は軽度の認知症と思われる高齢者や、必要な医療及び介護サービスの利用に至っていない高齢者等の把握に努め、早期の受診や適切な対応等に結びつくよう支援を行う。

7 地域ケア会議の推進

(1) 個別事例検討型地域ケア会議

複雑な課題を有する高齢者や、支援方法について慎重な検討を要する高齢者に関して、医療機関や専門職、親族や地域住民等の関係者が協議する個別事例検討型地域ケア会議を開催し、高齢者自身の望む生活や自立に向けたより良い支援に結びつける。

(2) 自立支援型地域ケア会議

多様な専門職の視点を活かした意見交換を通じて自立に向けた適切な支援方策を検討する自立支援型地域ケア会議に積極的に参画し、センター全体としてのケアマネジメント能力の向上を図る。

(3) 地域ケア会議の効果的な推進

地域ケア会議で定めた支援内容や決定事項を関係者間で共有し、その後の変化等をモニタリングしながら継続的な支援に努める。

また、地域ケア会議を通じて多職種・多機関のネットワーク構築を図るとともに、地域課題の抽出や検討に結びつけ、生活支援体制整備事業との連携を図りながら、課題解決に向けた積極的な提言を市及び関係機関に対して行う。

8 災害や感染症への対策

災害発生時及び感染症拡大時においては、日頃からの高齢者一人ひとりによる災害への備えや感染症対策を行う「自助」の意識付けに加え、地域の中の見守り合いや支え合い、助け合い活動を行う「互助」や「共助」の体制の強化が重要になる。

センターにおいては、センターが有する高齢者支援の役割と機能に加え、高齢者支援に資する地域づくりの機能を意識し、高齢者が住み慣れた地域で安心安全な生活が続けられるように、災害や感染症に係る関係機関との連携や協力の下、高齢者や高齢者が暮らす地域において災害や感染症の対策に備えられるよう、必要な情報提供を行うとともに、地域における「自助」、「互助」、「共助」の体制の強化に努める。

Ⅲ その他

本運営方針に定める個々の取組について、必要と考えられる実施回数や到達基準等は別に示すので、各センターにおいて目標達成に向けた適正な事業計画を立案し、実施に努める。

地域密着型サービス事業所の指定及び廃止について (期間:令和7年7月2日～令和8年7月1日まで)

■地域密着型サービス事業所の指定について

	サービス種類	申請者	事業所名称	所在地	定員	開始年月日
①	地域密着型通所介護	株式会社青山 代表取締役 青山 央明	デイサービスセンター 希望のつぼみ江別中央	江別市上江別442番地の22	18名	令和7年9月1日
②	地域密着型通所介護	株式会社Amu's Garden 代表取締役 能登谷 淳一	デイサービス和みや	江別市野幌町1番地の16	10名	令和8年4月1日
③	看護小規模多機能型居宅介護	社会医療法人関愛会 理事長 増永 義則	看護小規模多機能ちいきの森	江別市上江別476番地の4	19名	令和8年4月1日

■地域密着型サービス事業所の廃止について

	サービス種類	申請者	事業所名称	所在地	定員	廃止年月日
①	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	社会医療法人関愛会 理事長 増永 義則	小規模多機能 ちいきの森	江別市上江別476番地の4	20名	令和8年3月31日
②	地域密着型特定施設入居者生活介護	医療法人社団 藤花会 理事長 谷藤 方俊	介護付有料老人ホーム蓮音	江別市緑ヶ丘24番地の1	29名	令和8年4月30日

介護サービス等利用者数及び利用率

	令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)		
	計画値 (人)	実績値 (人)	計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	計画比 (%)
介護サービス等利用者(計)	5,789	5,834	100.8%	5,906	6,002	101.6%
居宅サービス (介護予防・生活支援サービス)	4,188 (780)	4,218 (685)	100.7% (87.8%)	4,295 (787)	4,383 (698)	102.0% (88.7%)
施設・居住系サービス	1,601	1,616	100.9%	1,611	1,619	100.5%
介護サービス未利用者	1,998	2,106	105.4%	2,065	2,297	111.2%

介護サービス等利用率	74.3	73.5	98.9%	74.1	72.3	97.6%
居宅サービス (介護予防・生活支援サービス)	53.8 (10.0)	53.1 (8.6)	98.7% (86.0%)	53.9 (9.9)	52.8 (8.4)	98.0% (84.8%)
施設・居住系サービス	20.6	20.4	99.0%	20.2	19.5	96.5%

認定者数(2号含む)	7,787	7,940	102.0%	7,971	8,299	104.1%
------------	-------	-------	--------	-------	-------	--------

※ 介護保険事業状況報告(各年度9月報告値)

※ サービス等利用率＝サービス等利用者数／認定者数(2号含む)

※ サービス等利用率は四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

介護サービス別利用状況（令和7年度）

種 類	単位	計画値	実績値	計画比	《令和7年度》		計画比	
					計画値	実績値		
居宅サービス	居宅介護支援	人／月	2,367	2,495	105.4%	441,273	454,955	103.1%
	訪問介護	人／月	774	760	98.2%	734,771	734,578	100.0%
		回／月	21,035	21,185	100.7%			
	訪問入浴介護	人／月	32	20	62.5%	17,671	12,734	72.1%
		回／月	115	83	72.4%			
	訪問看護	人／月	636	737	115.9%	305,391	325,816	106.7%
		回／月	4,692	5,156	109.9%			
	訪問リハビリテーション	人／月	111	139	125.2%	47,185	57,305	121.4%
		回／月	1,288	1,599	124.1%			
	居宅療養管理指導	人／月	1,096	1,198	109.3%	157,574	187,873	119.2%
	通所介護	人／月	808	872	107.9%	648,271	604,600	93.3%
		回／月	7,308	7,070	96.7%			
	通所リハビリテーション	人／月	437	420	96.1%	368,175	367,939	99.9%
		回／月	3,353	3,226	96.2%			
	短期入所生活介護	人／月	195	202	103.6%	198,555	224,217	112.9%
		日／月	1,874	2,179	116.3%			
	短期入所療養介護	人／月	26	26	100.0%	25,588	23,034	90.0%
		日／月	180	162	89.8%			
特定施設入居者生活介護	人／月	183	189	103.3%	416,882	439,143	105.3%	
福祉用具貸与	人／月	1,701	1,783	104.8%	262,447	289,899	110.5%	
特定福祉用具購入	人／月	23	29	126.1%	10,534	13,005	123.5%	
住宅改修	人／月	31	24	77.4%	24,517	22,309	91.0%	
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	人／月	38	41	107.9%	54,987	59,034	107.4%
		回／月	446	461	103.4%			
	小規模多機能型居宅介護	人／月	125	129	103.2%	290,081	320,518	110.5%
	認知症対応型共同生活介護	人／月	305	294	96.4%	1,000,928	961,089	96.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	56	53	94.6%	199,402	181,947	91.2%
	地域密着型通所介護	人／月	431	432	100.2%	385,906	373,190	96.7%
		回／月	3,813	3,708	97.2%			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	136	161	118.4%	247,968	294,132	118.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	29	19	65.5%	76,697	42,954	56.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人／月	63	68	107.9%	188,243	201,717	107.2%
夜間対応型訪問介護	人／月	-	-	-	-	-	-	

種 別		単 位	計 画 値	実 績 値	計 画 比	《年間(千円)》		
						計 画 値	実 績 値	計 画 比
施設サービス	介護老人福祉施設	人／月	530	483	91.1%	1,752,726	1,620,745	92.5%
	介護老人保健施設	人／月	455	459	100.9%	1,606,005	1,614,892	100.6%
	介護医療院	人／月	60	59	98.3%	288,374	275,266	95.5%
介護予防サービス	介護予防支援	人／月	1,141	1,162	101.8%	62,624	63,663	101.7%
	介護予防訪問入浴介護	人／月	2	0	0.0%	831	0	0.0%
		回／月	8	0	0.0%			
	介護予防訪問看護	人／月	198	216	109.1%	63,119	68,609	108.7%
		回／月	1,342	1,397	104.1%			
	介護予防訪問リハビリテーション	人／月	93	100	107.5%	34,404	33,868	98.4%
		回／月	1,003	1,056	105.3%			
	介護予防居宅療養管理指導	人／月	126	122	96.8%	14,050	13,502	96.1%
	介護予防通所リハビリテーション	人／月	227	240	105.7%	97,603	98,048	100.5%
	介護予防短期入所生活介護	人／月	13	10	76.9%	6,445	4,815	74.7%
		日／月	80	59	73.8%			
	介護予防短期入所療養介護	人／月	1	1	100.0%	339	195	57.5%
		日／月	5	2	41.7%			
	介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	66	62	93.9%	65,999	63,054	95.5%
	介護予防福祉用具貸与	人／月	829	849	102.4%	52,431	53,961	102.9%
	特定介護予防福祉用具購入	人／月	17	21	123.5%	7,145	8,646	121.0%
	介護予防住宅改修	人／月	29	27	93.1%	27,003	24,362	90.2%
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人／月	1	1	100.0%	567	325	57.3%
		回／月	9	3	32.3%			
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	10	11	110.0%	8,508	8,906	104.7%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	1	1	100.0%	2,800	1,983	70.8%

資料4-3

介護サービス給付費総額

(年額、千円)

	令和7年度 (2025)		
	計画値	実績値	計画比(%)
居宅サービス (介護予防も含む)	4,090,827	4,190,131	102.4%
地域密着型サービス (介護予防も含む)	2,456,087	2,445,793	99.6%
施設サービス	3,647,105	3,510,903	96.3%
合 計	10,194,019	10,146,827	99.5%

介護予防・日常生活支援総合事業サービス別利用状況（令和7年度）

種 類	単 位	計画値	実績値	計画比	(年額・千円)		計画比
					計画値	実績値	
訪問型サービス	人／月	364	343	94.2%	80,559	63,982	79.4%
通所型サービス	人／月	875	1,006	115.0%	308,123	271,222	88.0%
基準緩和型通所サービス	人／月	15	0	0.0%	1,980	0	0.0%
介護予防ケアマネジメント	人／月	787	722	91.7%	43,117	39,121	90.7%

地域支援事業費総額

(年額、千円)

	令和7年度 (2025)		
	計画値	実績値	計画比(%)
介護予防・日常生活支援 総合事業費	453,033	381,289	84.2%
包括的支援事業・任意事業費	184,547	184,283	99.9%
合 計	637,580	565,572	88.7%

第9期介護保険事業計画に記載の内容

R7年度(年度末実績)

資料6

第10期江別市高齢者総合計画の構成案

第9期計画の目次		第10期計画の目次	備考
総論	総論		
第1章 計画策定の概要	第1章 計画策定の概要		
第1節 計画策定の目的	第1節 計画策定の目的		
第2節 計画の性格	第2節 計画の性格		
第3節 計画の期間	第3節 計画の期間		
第4節 計画の策定体制	第4節 計画の策定体制		
第5節 第8期計画の総括	第5節 第9期計画の総括		
第6節 健康福祉法等の一部改正への対応	第6節 社会福祉法等の一部改正への対応		
第2章 江別市の現状把握	第2章 江別市の現状把握		
第1節 高齢者等の状況	第1節 高齢者等の状況		
第3章 計画の基本的な考え方	第3章 計画の基本的な考え方		
第1節 目指すべき地域の将来像	第1節 目指すべき地域の将来像		
第2節 基本理念・基本目標	第2節 基本理念・基本目標		
第3節 地域包括ケアシステムの推進	第3節 地域包括ケアシステムの推進		
各論	各論		
施策の体系化	施策の体系化		
第4章 高齢者保健福祉施策の展開	第4章 高齢者保健福祉施策の展開		
第1節 地域支援体制の推進	第1節 地域支援体制の推進	【計画目標1】	
第2節 介護予防と健康づくりの推進	第2節 介護予防と健康づくりの推進	【計画目標2】	
第3節 見守り合い・支え合いの地域づくりの促進	第3節 見守り合い・支え合いの地域づくりの促進	【計画目標3】	
第4節 認知症施策の推進	第4節 認知症施策の推進	【計画目標4】	
第5節 安心して暮らすための環境づくり	第5節 安心して暮らすための環境づくり	【計画目標5】	
第6節 持続可能な介護保険制度の運営	第6節 持続可能な介護保険制度の運営	【計画目標6】	
■活動指標の設定	■活動指標の設定		
第5章 介護保険事業の展開	第5章 介護保険事業の展開		
第1節 介護サービス給付費等の推計	第1節 介護サービス給付費等の推計		
第2節 事業費総額の見込み	第2節 事業費総額の見込み		
第3節 第1号被保険者保険料の設定	第3節 第1号被保険者保険料の設定		
第6章 計画の推進に向けて	第6章 計画の推進に向けて		
第1節 計画の推進に向けた成果指標の設定	第1節 計画の推進に向けた成果指標の設定		
第2節 計画の推進体制	第2節 計画の推進体制		
資料編	資料編		

<国の基本指針の見直しにあたっての基本的な考え方>

- 1 介護サービス提供体制の計画的な整備
- ①地域の実情に応じたサービス提供体制の整備
- ②在宅サービスの充実

- 2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- ①地域包括ケアシステムの深化
- ②保険者機能の強化

- ③地域包括ケアシステムを支える介護人材及び介護現場の生産性向上

- 3 医療・介護連携の推進

- ①医療・介護連携の基本的考え方
- ②地域医療構想、医療計画と第10期計画の整合性確保
- ③医療及び介護の体制整備に係る協議の場

参考資料

- ❖ 令和7年度地域包括支援センター業務自己評価
(参考資料1) P. 1～6
- ❖ 指定介護予防支援業務等の委託状況及び介護予防給付サービス等事業所
利用状況 (参考資料2) P. 7～11
- ❖ 地域密着型施設の入所状況 (参考資料3) P. 12
- ❖ 各地域包括支援センター令和7年度事業報告 別冊

令和7年度地域包括支援センター業務自己評価

参考資料 1

【1. 全体運営方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大森第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
関係機関との連携	市と共同で開催する全体会、管理者会議、三職連部会などの会議において、主体的・積極的に情報提供及び提言を行っている。	5	参加した会議や三職連部会内で意見を積極的に提言した。市内外のセンターの活動状況についても情報収集し、方向性についての意見を多く述べた。	3	全体会、管理者会議で圏域の情報提供や課題を具体的に報告した。部会では、司会、幹事等の役割を積極的に果たすとともに、意見を発言した。	4	各会議において、提言や情報提供を行った。部会で実施する事業等では、役割を積極的に担った。	4	全体会や管理者会議にて圏域の情報や課題などを積極的に提言した。保健師部会では部長としての役割を担った。
	地域組織や関係機関の会議等に積極的に参加し、多様な主体とのネットワークを構築している。	5	新たに第2層生活支援体制整備協議体を立ち上げ、高齢者の移送問題をテーマに話し合った。関係機関とのネットワーク会議にも参加し、連携強化に努めた。	3	地域組織の会議に参加し、情報交換を行う機会を持つことができた。更に、個別ケースの対応を通じ、多様な関係者とのネットワークを構築した。	4	運営推進会議、関係機関の会議に積極的に参加した。また、ネットワーク構築に向け、令和7年度も第2層協議体を野幌北地区およびマンスジョンに実施した。	4	民生委員児童委員や関係機関の会議に参加してセンターの役割について説明した。講話等の機会に多様な関係者とのネットワーク構築を行った。
公正性・中立性の確保	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介等にあたって、公正・中立を厳正に保っている。	4	自法人に偏ることなく、市内外の様々な居宅介護支援事業所にケアマネジメントを依頼した。福祉用具の業中割合が低減し公平性が確保された。	4	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介は、ガイドブック等により事業所の情報を提供の上、利用者の意向確認を行い、公平・中立の立場で実施した。	3	利用者の状況、意向に合わせた事業所を複数紹介し、選択できるように対応した。	4	事業所の選定は、自法人に偏ることなく、利用者の状況や意向に合わせてガイドブック等により複数の事業所を紹介し、選択していただいた。
認知度の向上	高齢者、地域住民及び多様な主体における地域包括支援センターの認知度を向上させている。	4	出前講話において、包括支援センターの役割を説明した。民生委員を中心に住民組織や各種団体に活動報告と計画の報告を行った。	4	なじみの地域団体のほか、地域活動へ参加の際は、地域包括支援センターの業務、取組内容を説明し、認知度の向上に取組んだ。	4	1月にイオンタウン江別へ移転し、相談しやすい環境づくりを図った。移転にあたり、自治会・高齢者クラブ・民生委員に周知を行った。	4	通いの場や出前講話の機会を通じてセンターの周知を行い、前年より地域からの相談件数が増加しており、認知度の向上がうかがえる。
運営体制の整備及び機能の強化	江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を順守している。	4	三職連の増員を早期に実施し、安定した配置で運営できた。予防プラン作成件数も三職連の年間作成件数が29名以下ノ月と、上限を超えずに遵守した。	3	職員体制の変更に伴い、市の助言を仰ぎながら、業務付けられている三職連の人員配置の規定を順守した。	4	三職連の人員配置の規定を遵守した。プランの件数の上限を遵守した。	5	年度途中で保健師の増員を行った。三職連の人員配置やプラン件数の上限を順守した。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター			江別第二地域包括支援センター			野幌第一地域包括支援センター			大麻第一地域包括支援センター		
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況		
運営体制の整備及び機能の強化	配置された三職種が個々の専門性を生かし、センター内外の専門他職種と連携及び情報共有を図る体制を整備している。	5	全職員が外部研修に参加し、各自の資質向上や自己研鑽に努めた。また、毎朝のミーティング内で事例を共有し支援方法を検討した。	3	外部研修に積極的に参加し、内部伝達研修を行うことで職員の資質の向上に努めた。	4	外部研修や会議等に参加した。研修内容はセンター内で報告し、共有した。	5	各職員が外部研修や会議等に参加し、近隣市町の専門他職種との連携及び情報共有を行った。				
運営体制の整備及び機能の強化	緊急時連絡網や危機管理マニュアル等の策定、情報管理の徹底などの体制を構築し、適正に運用している。	4	BCP(災害・感染症)・避難確保計画の見直しを行い、各通報及び伝達訓練を行った。情報管理は、個人情報保護規程を遵守し適切に取り扱い、定期的に確認した。	3	緊急時、災害時管理システムに関して定期的に運用の見直しを実施した。PCには職員IDやPWを設け、個人情報が記載された書類は施錠できる書庫にて保管した。	4	連絡網の作成、BCPの研修会を実施し、危機管理に関する規定の整備を行った。個人情報管理について、事務所移転後もマニュアルを見直し職員に周知した。	4	連絡網の作成、個人情報保護やハラスメント対応等のマニュアルを整備して適正に運用した。PCはパスワードを設定し、個人情報書類は鍵付き書庫で保管する等、管理を徹底した。				
PDCAによる機能強化	運営状況の検証を常時行うとともに、外部機関の評価や意見を踏まえ、PDCAサイクルによる改善や機能強化を行っている。	4	第三者委員会は未設置だが、月1回の法人事務局会議内にて運営状況の報告や改善案を検討しながら運営した。また、新たな課題発生時に適宜、迅速に検討した。	3	運営方針に基づいて、業務自己評価を行った。市及び法人本部に運営状況の報告を適宜行い、助言を得ながら、改善等を行った。	4	事業計画を作成し、中間評価、最終評価を行った。法人の理事会にて報告し、外部理事からの意見を取り入れた。	3	運営法人の会議や本部へ毎月運営状況を報告した。業務の自己評価を行い、改善等の必要な見直しを行った。				
各種感染症への対応	高齢者に対して相談や支援を担う機関として、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組んでいる。	5	訪問箇所や相談場面に応じ、マスクを着装し対応した。職員の感染症発症もなく、感染症マニュアルを遵守し運営する事ができた。	3	感染症対策を徹底し、関係機関と連携を図り各種事業の継続に努めた。職員の健康管理を実施し、事業所内の感染症対策を徹底した。	4	感染症対策を徹底した上で、各種事業を行った。事業所内における感染症対策を取り入れ、職員に対する研修も実施した。	4	事業所内での基本的な感染症対策は継続している。毎年、法人内でも感染症に対する研修を実施している。				

【2. 個別取組方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
総合相談	総合相談窓口としての機能を適正に発揮するとともに、苦情・要望等に対して真摯に対応し、解決まで責任を持って対応している。	4	来所相談を適正に行えるようにセンター職員間で窓口当番を徹底し、相談対応を行った。苦情対応の責任者を定め、苦情やご意見を整理してセンター内で共有した。	3	相談内容に関して三職種の連携し、適切な対応を行うよう努めた。苦情対応は、組織内の体制を確立し連携を図り、適切な対応を行った。	4	土曜日の終日営業、休日・夜間の電話転送など、相談しやすい体制を取り入れた。苦情に対する担当者配置している。	5	相談内容については毎週センター内会議を開き、情報を共有して全職員が統一した対応を行うようにした。苦情等は管理者を責任者として対応している。
権利擁護	高齢者虐待などの権利侵害の未然防止・早期対応に取り組む、関係機関等と連携して事態の解決に結びつけている。	4	高齢者虐待疑いの通報に対し、早期に事実確認を行い市担当係に報告した。相談受付票を迅速に提出した上で、市や事業所等の関係機関と連携して対応している。	3	市に報告・相談の上、連携を図り、事実確認の訪問など早期対応に努めた。虐待の疑いも含め、関係機関と情報共有し、事態の早期解決に向けて支援した。	4	高齢者虐待の早期解決に向けて、市と協議の上、関係事業所や社協と連携し、養護者支援を行い、早期解決を図った。	4	高齢者虐待やその疑いのある相談を受けた際は、三職種の中心に市に報告、相談のうえ、訪問による情報収集を行い、未然防止や早期解決に向けて対応した。
権利擁護	江別市成年後見支援センターを始めとした権利擁護に関する支援機関や専門職等との連携体制を構築し、権利擁護を推進している。	4	江別市成年後見支援センターの活動状況等に関し意見交換を行い、互いの状況把握に努めた。個別対応でも、同行訪問や同席をし、役割分担を行い支援した。	4	江別市成年後見支援センターとの連携や情報交換に努め、対象者への情報提供や支援機関と連携し、適切な支援につなげることができた。	4	成年後見支援センターや関係機関と連携し、後見制度の利用に向けた支援を実施した。また、身寄りのない方への支援に活用できる社会資源について、情報収集・整理を行った。	4	総合相談や出前講話時に江別市成年後見支援センターの紹介を行った。日頃から各関係機関と情報交換を行うなど連携体制を構築した。
介護支援専門員に対する支援・指導	介護支援専門員のニーズに基づいた対応力向上や医療・介護連携を支援するとともに、自立支援の共有及び浸透を図る支援をしている。	5	介護支援専門員からの相談や支援依頼を受けた際は直撃に対応し、必要時には同行訪問や家族との面談に同席し支援できた。	3	介護支援専門員のニーズに基づいた支援を行うとともに、自立に資するケアマネジメントが行えるよう自立支援の共有を図った。	4	介護支援専門員のニーズに基づきケース会議等を実施し、関係機関のネットワーク構築を図った。自立支援の共有や浸透を図るため研修会や事例検討会を企画した。	4	介護支援専門員からの相談に対しては、同行訪問や各関係機関との連携を行った。主任CM部会では介護支援専門員へ自立支援の浸透を図る取組を行った。
介護予防ケアマネジメント	高齢者の課題の把握・分析や目標設定を適切に行うとともに、インフォーマルな支援も活用した総合的なマネジメントを行っている。	4	期間を定めて目標設定をした。インフォーマルな支援が円滑に実施できるような情報の収集と整理を行った。	3	利用者のニーズや強みを意識し、期間を定めた目標を設定した。インフォーマルな資源の情報を伝え、取り入れながら支援した。	4	全てのケースに期間を定めた目標設定を行った。インフォーマルな支援も含めたケアマネジメントに取り組んだ。	4	全プランに適正な目標期間を設定して評価を行った。各職員がプラン作成時にインフォーマルサービスを取り入れるように心掛けた。
介護予防事業	地域組織等との連携等により介護予防講座の参加者を増加させるなど、介護予防及びフレイル予防に関する正しい理解の普及啓発を促進している。	5	出前講話は前年度と同等の回数を実施し、認知症予防に関する内容を中心に周知した。フレイルチェックは、7団体111名と過去最高の実施数となり、普及啓発に努めた。	3	活動再開した団体へ働きかけ介護予防教室の参加者を増加させた。また、フレイル予防の普及啓発を続けることで、通いの場での体験の実施につながらた。	4	既存の介護予防教室の名称変更や、いきいき園生活コースの新設により参加者数が増加した。フレイル予防の普及啓発を積極的にを行い、新規団体に出席講話を行った。	3	介護予防講座の周知を自治会や高齢者クラブ、通いの場等で積極的に行い、昨年より参加者が増加した。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター			江別第二地域包括支援センター			野幌第一地域包括支援センター			大森第一地域包括支援センター		
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価	評価根拠・取組状況	評価
介護予防事業	介護予防サポーターの活用やハビテーション・専門職との連携により、地域における社会参加と介護予防・健康づくりの機会を拡大させている。	4	新たな通いの場立ち上げのための支援を年間を通して実施した。既存団体には専門職派遣を活用し、介護予防・健康づくりの促進となるように専門職との連携を図った。	4	元氣アップサポーターと連携し、新規の講話やリハ職派遣を実施し、健康づくりの機会を拡大を図った。口腔機能の専門職派遣につなげるための講話を実施した。	3		4	介護予防サポーター等と連携し、通いの場において介護予防が効果的に行われるよう専門職派遣・フレイルチェック・体力測定等健康づくりの機会を拡大した。	4		通いの場への活動支援の継続や専門職派遣を活用し、参加者に対して健康づくりの意識向上に向けた取組を行った。	4
	医療介護連携	3	医療介護連携推進協議会の取組において主体的に役割を担える機会はないが、医療機関担当者との情報共有については密に行なった。	3	お薬手帳連携シートへ介護情報を記載した。入退院時の情報共有のほか、未受診者へ同意を得て、疾患に応じた情報提供を医療機関に行ない、心身状態を情報共有した。	3		3	入院時の情報提供や退院カンファレンスへの参加等、ケースの支援をとおして、医療機関と積極的に連携を図った。	3		入退院時において、情報提供やカンファレンスへの参加を行い、積極的に医療機関との連携構築を図った。	4
生活支援体制整備	地域における多様な主体との連携や地域住民の互助による助け合い活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを行っている。	5	住民とともに移動支援サポーター事業の必要性や課題について話し合い、第2層協議体を創出した。	5	自治会等に対し自助・互助の考え方を周知し、意識醸成を図った。民生児童委員等を通して、見守り活動のあり方や地域での支え合いについて検討した。	3		5	地域フォーラム等により地域住民に対し自助互助の意識の醸成を図った。また、シニアおのび野幌北地区を対象に第2層協議体を実施し、見守り時代にあった地域づくりの検討を行った。	3		地域の支え合い出前講話を5回開催し、地域住民に対して自助・互助への意識の醸成に向けて取組んだ。	3
	認知症に関する総合支援	4	幅広い世代を対象に計3回認知症サポーター養成講座を開催した。市民向け講座の企画委員および当日の運営を手伝った。	4	出前講話で認知症予防を説明したり、認知症サポーター養成講座の実行委員を担うなど普及啓蒙に取り組んだ。民生児童委員や医療機関と連携し、支援体制の整備を図った。	3		4	講座開催はなかったが、認知症予防に関する講話の際に新しい認知症観の普及啓蒙を積極的に行なった。	4		認知症サポーター養成講座を開催した。また、認知症の支援を考える会や家族の会の集まりに参加し、関係者との連携を図った。	4
認知症に関する総合支援	認知症地域支援推進員等と連携して地域の支援体制整備に取り組むとともに、認知症の人及びその家族が自分らしい生活を送られるよう適切な支援を行っている。	4	認知症を考える会やオレンジジョーディナー会議などの認知症施策に関する各種会議に参加し、意見を伝えた。認知症カフェの創出にも協力した。	4	支援の過程において社会資源を広く収集し、当事者への情報提供及び認知症地域支援推進員と支援経過の共有を図った。	4		4	認知症の支援を考える会へ参加したほか、医療機関との連携に努めた。また、認知症地域支援推進員を含めたケース会議において、早期対応及びネットワークづくりに取り組んだ。	4		日頃から認知症地域支援推進員と認知症高齢者について意見交換や連携の機会を持ち、認知症の状態に合わせて社会資源を活用し、支援につなげた。	4
	認知症に関する総合支援	4	専門外来の受診を拒否する高齢者には訪問対応を行った上で受診の必要性を理解してもらい、介護保険の申請やサービス利用につなげた。	4	認知症初期集中支援チームにはつながらなかったが、認知症地域支援推進員と連携し、認知症の症状のある地域住民について、情報を共有した。	3		4	家族や地域からの相談に、認知症地域支援推進員や医療機関、関係機関と連携の上、早期に対応した。	4		認知症初期集中支援チームへの事例提供にはつながらなかったが、センター内で対応が難しいケースは、認知症地域支援推進員と連携を図りながら対応した。	3

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
地域ケア会議	センターが主催する医療機関、専門職、家族や住民等による地域ケア会議を通じて、高齢者を支援する体制づくりを行っている。	4	外出が頻回な認知症高齢者の対応について、地域住民や関係機関と対応策を話し合った。地域住民と継続的に情報共有を図った。	3	地域ケア会議を通じて関係機関と連携し問題解決に至った。通常業務の中で、病院・社協・行政と継続的な連携体制を構築した。	4	地域ケア会議を通じて、社会福祉協議会、保健課、保健センター等の多様な主体による支援を検討・実施し、継続的な連携体制を構築した。	4	多問題を抱える支援困難ケースへの支援について、地域ケア会議を通じて多様な関係機関と連携体制を構築した。
地域ケア会議	市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、自立に向けた支援を実践している。	5	新規事例およびモニタリング事例を提出し助言内容を事例に取り入れられ自立支援を実践した。	3	自立支援型地域ケア会議に、毎月積極的に参加し、指定月に事例を提供した。会議後は助言を基にした支援を実施し、結果をモニタリングしている。	4	自立支援型地域ケア会議へ提供した事例について、会議で提案された方策を実践し、結果をモニタリングしている。	5	自立支援型地域ケア会議に積極的に参加して事例を提供した。専門職からの助言を支援で実践し、結果をモニタリングしている。
地域ケア会議	地域ケア会議等を通じて抽出・把握した地域課題を、生活支援体制整備事業と連携して課題解決に向けた提言や取組を行っている。	5	高齢者の移動支援サポート事業が実施されることを前提に、想定される課題について住民とともに話し合い、SC集まりにて発表して事業化の一助とした。	3	転入・呼び寄せ高齢者が多く、地域活動につなげにくい点が地域課題であることをSC間で共有した。	4	地域ケア会議やSCによる地域づくり会議を実施し、地域課題を抽出してまとめた。第1層SCとの連携による取組やSCの集まりにて提言した。	4	圏域内の地域課題や日々の業務で感じていることを、月1回の生活支援コーディネーターの集まりに参加して意見交換や提言を行った。

【3. 独自項目】

項目	江別第一地域包括支援センター	江別第二地域包括支援センター	野幌第一地域包括支援センター	大麻第一地域包括支援センター
(1) 独自に取り組んでいること、特に重要視していること、取り組みなど、記入する。	①平成27年度より住民組織と一緒に地域課題の抽出に取り組んでいたが、今年度は移動支援についてをテーマに「未来の移動手段を考える会」を第2層生活支援体制整備協議体として立ち上げることができた。 ②平成15年に市内各所に「転ばないからだづくり教室」を立ち上げ、現在、サークルとして住民主体で運営している。今年度、市内3箇所のサークルの代表が参加し、情報の共有と困りごとを話し合う「通いの場交流会」を実施した。 ③通いの場の新規立ち上げに向けて、江北まちづくり会と話し合いを重ねている。	①モルックを通じた高齢者クラブへの介入を行った。 ②圏域内にある定時制高校との関係性を構築した。	①事務所のイオンタウン江別への移転 ②通いの場の交流会の実施 ③第2層生活支援体制整備協議体の実施	①センター主催の通いの場を2カ所運営し、元気アップ体操、Eリズム体操を実施する取組を継続している。 ②新たな通いの場立ち上げに向けて、関係者との打合せを積極的に進めている。 ③支援困難ケースへの対応や地域活動の実施に向けてセンターの三職種ミーティングを定期的に開催している。
(2) (1)により得られた効果など、取組の評価を記入する。	①住民主体の移送支援の必要性を参加者に感じてもらうことができ、モデル事業に関心をもった住民組織から説明を求められている。今後、モデル事業の受諾に向けて住民組織と一緒に検討していきたい。 ②体操の際に使用する音源(カセットテープ)の劣化などについて、サークル間で解決策を話し合うことができた。サークルを継続するための動機づけになったと考える。 ③農閑期にパークゴルフのために集う習慣はあるが、通年を通じた体力づくりの必要性を地域住民に周知することができた。集うための仕組みを検討している。	①モルックに楽しみを見出した参加者が多く、クラブ内で引き続きモルックを取り入れた活動が図られている。また、モルックの開催日は通いの場が賑わうと声が上がり、身体を動かすことを通じて自然な形で会話が弾み、参加者が互いの健康状態を確認している様子が見られている。 ②地域フォーラムを開催するに至り、学生・教職員に加え、地元の自治会関係者が一堂に集う機会を設けることができた。当日は、災害時における高齢者の避難について、行政・地域・教育の役割と連携をテーマに、講話や参加者によるグループワークを実施した。	①住民が相談しやすい環境づくり及び地域包括支援センターの認知度向上に寄与した。 ②通いの場の継続的な取り組みに対する後押しとなった。 ③地域住民と包括のネットワーク構築、地域の活動の拡大、支え合い活動の継続・創出につながった。	①介護予防や認知症予防として地域住民が運動や社会交流に取り組める活動の場となっており、参加者も増加している。 ②通いの場づくりに向けて地域の方との情報共有や関係構築を図ることができた。 ③個別ケースの支援や関係機関との連携体制の整備、センター内での役割分担等を行い、スムーズな対応につながっている。

指定介護予防支援業務等の委託状況

【 令和7年度介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントA委託先事業所及び件数 】

※件数は令和7年度における総件数

江別第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	のぞみ指定居宅介護支援事業所	81	24.8	居宅介護支援事業所より、再委託での支援が可能であると申し出てくれる。認定更新時に予防給付に移行しても、介護支援専門員との信頼関係を優先し、担当として支援を継続してくれる。
2	わかくさ指定居宅介護支援事業所	45	13.8	
3	ケアプランセンター新札幌	30	9.2	
4	静苑ホーム居宅介護支援事業所友愛野幌	25	7.7	
5	ひだまり居宅介護支援事業所	21	6.4	
-	その他の事業所	124	38.0	

江別第二地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	のぞみ指定居宅介護支援事業所	189	65.6	圏域の中でも比較的職員の人数が多め(4名)であるため、再委託を受けてもらっている。また、長期継続利用者が多いことも挙げられる。
2	在宅介護相談えべつ英生会ケアプランセンター	32	11.1	
3	ケアプランセンターのんの	28	9.7	
4	ニチイケアセンター野幌	14	4.9	
5	ケアプラン相談センターおおあさ	12	4.2	
-	その他の事業所	13	4.5	

野幌第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	静苑ホーム居宅介護支援事業所友愛野幌	567	48.5	職員の急な退職に伴い、多数担当を引き受けることが可能だったため。
2	はるにれ居宅介護支援事業所	96	8.2	
3	在宅介護相談えべつ英生会ケアプランセンター	74	6.3	
4	ニチイケアセンター野幌	56	4.8	
5	ニチイケアセンターすみかわ	53	4.5	
-	その他の事業所	324	27.7	

大麻第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	ケアプランセンターみのりの丘	84	16.6	圏域内で地域との関わりも多く、知名度が高い事業所であることや、長期に再委託ケースを担当してくれている。また、受け入れ可能な居宅が少ない中、更新認定で要介護から要支援になったケースをそのまま担当してくれている。
2	ひだまり居宅介護支援事業所	72	14.3	
3	葵の園・江別居宅介護支援事業所	46	9.1	
4	指定居宅介護支援事業所ディ・グリューネン	46	9.1	
5	はるにれ居宅介護支援事業所	44	8.7	
-	その他の事業所	213	42.2	

介護予防給付サービス等事業所利用状況

【 1 介護予防訪問介護・第1号訪問サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションわかくさ	24	63.2	1	ヘルパーステーションわかくさ	19	59.4
2	ヘルパーステーションおおあさ	6	15.8	2	ヘルパーステーションおおあさ	4	12.5
3	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	3	7.9	3	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	4	12.5
4	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	2	5.3	4	ヘルパーステーションげんき	1	3.1
5	ヘルパーステーションげんき	1	2.6	5	ホームヘルパーきづな	1	3.1
-	その他の事業所	2	5.3	-	その他の事業所	3	9.4
件数が最も多い事業所の選択理由				要支援認定者(江別市総合事業)の受入れも積極的に行っており、利用者が増加している中でも対応可能な日程の情報提供がされると共に、支援に関しても細やかな対応を行ってくれる。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	82	21.9	1	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	75	22.2
2	ヘルパーステーション結の語	72	19.3	2	ヘルパーステーション結の語	60	17.8
3	誠志苑ヘルパーステーション	59	15.8	3	誠志苑ヘルパーステーション	44	13.0
4	訪問介護事業所花ひかり	48	12.8	4	訪問介護事業所花ひかり	37	10.9
5	いろはケア江別駅前	38	10.2	5	ヘルパーステーションわかくさ	34	10.1
-	その他の事業所	75	20.1	-	その他の事業所	88	26.0
件数が最も多い事業所の選択理由				ヘルパー職員を多く抱えており、サービス内容や包括担当職員への迅速な相談、報告も数多くあり、包括側からも当該事業所への相談が多い状況にある。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	46	52.3	1	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	47	53.4
2	ヘルパーステーションわかくさ	10	11.4	2	ヘルパーステーションわかくさ	10	11.4
3	ヘルパーステーションおおあさ	8	9.1	2	訪問介護ステーションくるみ	10	11.4
3	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	8	9.1	4	ヘルパーステーションおおあさ	9	10.2
5	訪問介護ステーションくるみ	6	6.8	5	訪問介護事業所花ひかり	3	3.4
-	その他の事業所	10	11.4	-	その他の事業所	9	10.2
件数が最も多い事業所の選択理由				事業所閉鎖や、ヘルパー利用が困難な状況の中、相談を断ることなく対応してくれるため。			

大森第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションおおあさ	52	51.5	1	ヘルパーステーションおおあさ	54	56.8
2	ヘルパーステーションいきいき	22	21.8	2	ヘルパーステーションいきいき	20	21.1
3	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	14	13.9	3	静苑ホームヘルプサービス友愛野幌	13	13.7
4	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	5	5.0	4	訪問介護事業所花ひかり	2	2.1
5	訪問介護事業所花ひかり	4	4.0	5	ヘルパーステーションおもてなし江別	2	2.1
-	その他の事業所	4	4.0	-	その他の事業所	4	4.2
件数が最も多い事業所の選択理由				各事業所の人材不足の影響もあり、紹介の際に選択の余地がない中で、日程調整をして比較的受け入れをしてくれるため。			

【2 介護予防通所介護・第1号通所サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	57	26.8	1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	54	24.4
2	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	42	19.7	2	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	47	21.3
3	デイサービスセンターわかぐさ	28	13.1	3	デイサービスセンターわかぐさ	30	13.6
4	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	25	11.7	4	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	27	12.2
5	デイサービスセンターゆあみ茶屋江別	18	8.5	5	デイサービスセンターゆあみ茶屋江別	20	9.0
-	その他の事業所	43	20.2	-	その他の事業所	43	19.5
件数が最も多い事業所の選択理由				介護予防訓練プログラムが充実しており、提供時間もニーズに合っている。また、包括圏域内にあることから、利用者からの希望が多くあり調整を行っている。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	210	21.9	1	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	228	23.7
2	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	158	16.5	2	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	161	16.7
3	デイサービスのぞみ	154	16.1	3	デイサービスのぞみ	145	15.1
4	デイサービス江別ケアパークそよ風	80	8.4	4	デイサービス江別ケアパークそよ風	86	8.9
5	デイサービスセンターわかぐさ	73	7.6	5	デイサービスセンター友愛江別	67	7.0
-	その他の事業所	283	29.5	-	その他の事業所	276	28.7
件数が最も多い事業所の選択理由				運動特化型のデイサービスを希望され、選択するケースが多い。圏域内には運動特化型の事業所は1箇所と少ないことから、受け入れ定員の都合上、圏域外の運動特化型を提案する必要があるため。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む野幌	126	38.2	1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む野幌	124	35.0
2	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	29	8.8	2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	35	9.9
3	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	25	7.6	3	静苑ホームデイサービスセンター友愛野幌	34	9.6
3	デイサービスセンターみのりの丘野幌	25	7.6	4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	29	8.2
5	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	23	7.0	5	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む江別中央	22	6.2
-	その他の事業所	102	30.9	-	その他の事業所	110	31.1
件数が最も多い事業所の選択理由				運動器機能の向上に向け、機能訓練のメニューや機材が充実している事業所であり、利用の意向が多い。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む野幌	54	27.3	1	機能訓練専門デイサービスきたえる〜む野幌	60	29.4
2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	40	20.2	2	デイサービスセンターいきいき	45	22.1
3	デイサービスセンターいきいき	36	18.2	3	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	37	18.1
4	デイサービスセンターひだまり	18	9.1	4	デイサービスセンターひだまり	18	8.8
5	デイサービスセンターみのりの丘野幌	11	5.6	5	デイサービスセンターみのりの丘野幌	10	4.9
-	その他の事業所	39	19.7	-	その他の事業所	34	16.7
件数が最も多い事業所の選択理由				午前午後で時間を選択できることや短時間での運動を希望される方が多く、目的に合った運動メニューを受けられるため。			

【3 介護予防通所リハビリテーション】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	9	45.0	1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	9	42.9
2	通所リハビリテーション日本介護江別	3	15.0	2	通所リハビリテーション日本介護江別	4	19.0
3	介護老人保健施設友愛ナースホーム	2	10.0	3	介護老人保健施設友愛ナースホーム	3	14.3
4	老健のっぽろ通所リハビリテーション	2	10.0	4	老健のっぽろ通所リハビリテーション	2	9.5
5	介護老人保健施設はるにれ	1	5.0	5	介護老人保健施設はるにれ	1	4.8
-	その他の事業所	3	15.0	-	その他の事業所	2	9.5
件数が最も多い事業所の選択理由				機能訓練プログラム・サービス提供時間が、在宅生活で短時間でも継続してリハビリを行いたいというニーズに適している。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	介護老人保健施設ゆう	77	48.1	1	介護老人保健施設ゆう	72	39.3
2	江別谷藤病院通所リハビリテーション	36	22.5	2	江別谷藤病院通所リハビリテーション	34	18.6
3	老健のっぽろ通所リハビリテーション	30	18.8	3	介護老人保健施設はるにれ	29	15.8
4	介護老人保健施設はるにれ	6	3.8	4	老健のっぽろ通所リハビリテーション	28	15.3
5	クラーク病院通所リハビリテーション	6	3.8	5	大川内科医院リハビリセンター	8	4.4
-	その他の事業所	5	3.1	-	その他の事業所	12	6.6
件数が最も多い事業所の選択理由				言語聴覚士の配置や機能訓練メニューが多いほか、レクリエーションも豊富である。入浴目的での短時間利用に関し、柔軟な対応が可能である。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	26	29.9	1	江別谷藤病院通所リハビリテーション	23	27.4
2	介護老人保健施設はるにれ	17	19.5	2	介護老人保健施設はるにれ	19	22.6
3	老健のっぽろ通所リハビリテーション	14	16.1	3	老健のっぽろ通所リハビリテーション	12	14.3
4	介護老人保健施設友愛ナースホーム	11	12.6	3	介護老人保健施設友愛ナースホーム	12	14.3
5	通所リハビリテーション日本介護江別	10	11.5	5	通所リハビリテーション日本介護江別	8	9.5
-	その他の事業所	9	10.3	-	その他の事業所	10	11.9
件数が最も多い事業所の選択理由				専門職による個別の機能訓練を集中的に受けた方や、短い時間で集中できるリハビリ希望の方も多いため。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	通所リハビリテーション日本介護江別	50	52.6	1	通所リハビリテーション日本介護江別	50	48.1
2	デイケアセンターおおあさ	13	13.7	2	デイケアセンターおおあさ	17	16.3
3	介護老人保健施設はるにれ	9	9.5	3	介護老人保健施設英の園・江別通所リハビリテーション	11	10.6
4	介護老人保健施設英の園・江別通所リハビリテーション	9	9.5	4	介護老人保健施設はるにれ	9	8.7
5	江別谷藤病院通所リハビリテーション	3	3.2	5	新札幌パウロ病院通所リハビリテーション	5	4.8
-	その他の事業所	11	11.6	-	その他の事業所	12	11.5
件数が最も多い事業所の選択理由				短時間での運動を希望される方が多い。また、専門職による個別リハビリを受けられるため。			

【 4 介護予防福祉用具貸与】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ニック株式会社北海道中央営業所	48	26.1	1	ニック株式会社北海道中央営業所	44	26.0
2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	29	15.8	2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	31	18.3
3	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	29	15.8	3	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	21	12.4
4	マルベリーさわやかセンター札幌東	18	9.8	4	株式会社ヤマコウ工業 ベベるい	16	9.5
5	株式会社ヤマコウ工業 ベベるい	16	8.7	5	マルベリーさわやかセンター札幌東	14	8.3
-	その他の事業所	44	23.9	-	その他の事業所	43	25.4
件数が最も多い事業所の選択理由				急な依頼にも迅速に対応してくれ、土曜日の訪問・納品等も行ってくれる。住宅改修等の対応も迅速で丁寧な対応をしてくれる。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	218	25.3	1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	205	25.0
2	ニック株式会社北海道中央営業所	203	23.5	2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	181	22.0
3	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	174	20.2	3	ニック株式会社北海道中央営業所	166	20.2
4	サウレ福祉用具貸与事業所	69	8.0	4	サウレ福祉用具貸与事業所	69	8.4
5	株式会社フロンティア札幌東営業所	57	6.6	5	株式会社フロンティア札幌東営業所	51	6.2
-	その他の事業所	141	16.4	-	その他の事業所	149	18.1
件数が最も多い事業所の選択理由				地元業者であり、地域にも詳しく対応が非常に迅速である。また、地域の利用者の認知度、信頼度が高く選択される傾向にある。福祉用具専門相談員を複数在籍している。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具事業所ゆうあい	124	45.6	1	福祉用具事業所ゆうあい	125	44.5
2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	34	12.5	2	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	36	12.8
3	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	29	10.7	3	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	29	10.3
4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	25	9.2	3	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	29	10.3
5	DCM	11	4.0	5	DCM	11	3.9
-	その他の事業所	49	18.0	-	その他の事業所	51	18.1
件数が最も多い事業所の選択理由				介護保険認定前などの相談に対し、早急に対応してくれる。専門的な視点から、環境整備や物品を選定し、ご本人やご家族にも丁寧に説明してくれるため。			

大塚第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	77	43.0	1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	70	41.9
2	マルベリーさわやかセンター札幌東	26	14.5	2	マルベリーさわやかセンター札幌東	27	16.2
3	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	23	12.8	3	株式会社フロンティア札幌東営業所	21	12.6
4	株式会社フロンティア札幌東営業所	18	10.1	4	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	19	11.4
5	ノースケア福祉用具貸与事業所	6	3.4	5	ノースケア福祉用具貸与事業所	6	3.6
-	その他の事業所	29	16.2	-	その他の事業所	24	14.4
件数が最も多い事業所の選択理由				地域での知名度、信頼が高く、利用者から希望されることが多い。また、センターへの来所頻度も多く、依頼に対して対応が迅速なため、スムーズな連携が取りやすい。			

地域密着型施設の入所状況(令和7年度)

参考資料3

■グループホーム

(各月1日現在)

圏域	事業所名称	定員	入居者												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
江別	グループホームひまわりの郷	18	18	18	18	18	18	18	17	18	18	18	18	17	18
	英生会グループホームゆめみの	18	18	18	18	18	18	18	17	17	18	18	18	16	18
	ニチイケアセンター江別	18	17	18	17	18	18	18	18	17	18	18	18	18	18
	グループホームそるぶす豊幌	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	江別ケアパークそよ風	18	18	17	18	18	18	18	18	18	17	17	17	14	17
	グループホーム北海ハウスみずほ館	18	16	15	15	16	16	16	16	16	15	15	15	15	16
	グループホームほのぼのさくら	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	グループホームゆうあい	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	グループホームたんぼ江別東光館	18	18	18	18	18	16	17	17	18	18	18	18	18	18
野幌	ふれあいの里グループホーム野幌	18	17	18	18	17	18	17	17	18	18	18	16	16	17
	グループホーム若葉	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	17	17	18
	グループホームこもれび	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	17	18
大麻	グループホームななかまど大麻	9	8	9	9	8	9	9	9	9	9	7	7	8	8
	グループホームひだまり	18	18	18	18	18	18	18	18	17	17	17	17	18	18
	グッドケア・大麻新町	18	17	17	18	18	17	15	15	16	16	17	16	16	17
	医療法人中山会グループホーム冬桜	18	17	18	18	18	17	16	18	18	18	18	18	18	18
	グループホームぬくもり	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	16	17	18	18
	グループホームえべつ	18	18	18	18	17	15	17	17	18	18	17	17	17	17
計		306	298	301	301	301	297	296	296	299	299	295	292	288	297

■地域密着型特定施設

野幌	介護付有料老人ホーム蓮音	29	29	29	29	29	28	27	7	5	5	5	5	5	17
----	--------------	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---	---	---	----

■地域密着型介護老人福祉施設

野幌	地域密着型介護老人福祉施設かっこうの杜	29	28	24	24	24	24	24	25	28	26	23	20	19	24
江別	江別地域複合型ライフケアセンター夢つむぎ	29	27	27	28	28	29	29	29	28	29	28	28	29	28
計		58	55	51	52	52	53	53	54	56	55	51	48	48	52

令和7年度事業報告

令和8年4月

江別第一地域包括支援センター

1 令和7年度重点目標及び評価

(1) 令和7年度重点目標

高齢者が「望む暮らし」、「馴染みの暮らし」を送ることができるよう、自分の意思で適切に活動を選択できる仕組みを住民、行政、関係機関とともに考える。また、認知症を発症した高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く暮らすことができるような見守り体制の構築を推進する。

- ① 身近な場所で多様な活動が展開されることを目指し、住民とともに「通いの場」の新規立ち上げに取り組む。
- ② 認知症高齢者が地域内で理解が得られ、温かい見守りの体制が整うよう、地域ケア会議や認知症サポーター養成講座を開催し包摂的地域社会の実現を目指す。

(2) 令和7年度重点目標に対する評価

高齢者が自らの意思で活動を選択できる地域づくりを目指し、移動支援に関する第2層生活支援体制整備協議体を立ち上げ、通いの場への移動を住民互助で支える仕組みづくりに着手した。

また、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、理解促進と見守り体制の構築を目指し、認知症サポーター養成講座の開催をはじめ、個別のケースには地域ケア会議を開催し支援の充実に努めた。

- ① 「江別市都市と農村の交流センターえみくる」を拠点とした通いの場の通年開催を目指し住民と協議を重ね、地域特性を踏まえた方針を共有した。他の地域でも地域内の実情を確認しながら通いの場の新規立ち上げ準備を進め、通いの場づくりに寄与した。
- ② 小学校、商工会議所女性部、高齢者クラブ等幅広い世代に対して認知症サポーター養成講座を開催した。また、2事例の認知症高齢者に対して地域ケア会議を開催し、援助方針を共有し直接的及び間接的に支援を行った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数は3,381件と前年度より増加した。対応に時間を要した事例としては、家族の介護力が不十分な認知症高齢者への支援、難病の診断を受けながら受容できずサービス利用を拒否する独居高齢者への対応、金銭管理が困難で頼れる身寄りのない高齢者への支援など、多様なケースがみられた。

① 地域包括支援センターの役割の周知

民生委員児童委員協議会の定例会に参加し、対応に苦慮した相談事例を匿名化した上で紹介し、センターの支援内容が具体的にイメージしやすいよう工夫した。また、高齢者クラブや各種団体への出前講話においては、センターの役割について説明するとともに、終了後、参加者へ個別に声をかけ、住民が相談しやすい環境づくりに取り組んだ。

② 他職種との連携強化

支援が困難な事例に対し、教育委員会、警察、医療機関、くらしサポートセンターなど多様な関係機関・他職種を招集し、地域ケア会議を開催した。会議では、関係者間の情報共有を丁寧に行い、継続的で円滑な連携につながる体制づくりを進めた。

③ 誠実かつ早期の対応と継続的な支援

相談の緊急性に応じて迅速に連絡や調整を行い対応した。また、継続的な支援を要する事例には、毎朝のミーティング内で情報共有を行い、担当者不在時でも支援が継続できる体制を整えた。

(2) 権利擁護業務

① 高齢者虐待の防止・早期解決と対応能力の向上

高齢者虐待と疑われる相談は5件（相談・受付相談票提出）あり、前年度に比べ件数は減少した。相談のうち1件は養護者による高齢者虐待と判断されたため、早期対応を行い関係機関と連携しながら支援をし終結することができた。さらに、センター全体の対応機能向上のため社会福祉士を増員した。

② 障がいがある高齢者の権利擁護支援

研修会や自立支援協議会への参加を通じ、障がい福祉分野の支援専門員との情報共有や意見交換を重ねた。障がいサービスからの移行者への支援機会はなかったが、障害サービス利用者と同居中の高齢者への支援依頼が2件あり、同行訪問し支援することができた。各サービスの併用利用による権利擁護支援も行うことができた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 介護支援専門員への支援体制の強化

介護支援専門員21名に対し延52回の支援を行い、同行訪問や関係機関への橋渡しなど、多様な方法で後方支援を実施した。

② 介護支援専門員の資質向上への支援

主任介護支援専門員部会で面接技術向上の研修会の実施や事例検討会を重ねることにより、市内で勤務している介護支援専門員の資質向上に努めた。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

① 医療機関との連携の強化

支援対象となる高齢者の入退院時には、医療機関と迅速に情報共有を行い、介護保険事業所と連携し、在宅復帰後の支援体制を検討することができた。末期がんや精神疾患を抱える高齢者への支援では、医療従事者との連携強化につながった。

② 江別市医療介護連携推進協議会への協力

協議会内で新たな取組はなく、お薬手帳連携シートの活用も進めることはできなかったが、訪問診療の利用が必要な高齢者に関する相談が増え、医療従事者とともに支援する事例が増えた。

(2) 生活支援体制整備事業

① 通いの場の新規立ち上げ

通いの場の新規立ち上げのために、高砂町及び牧場町の地域住民と面談し、地域内の実情や課題を把握した。また、一般介護予防事業を活用し、NPOえべつ江北まちづくり会とともに、高齢者サロンの通年開催への拡大に向けた検討を重ねた。

② 住民主体の地域づくり

自治会や高齢者クラブの役員、民生委員児童委員を対象に「つながる会議」を開催し、37名の住民が参加した。会議内では、地域課題として以前から指摘されている高齢者の移動について協議し、有志による「未来の移動手段を考える会」を立ち上げ、第二層生活支援体制整備協議体として位置づけることができた。

③ 新たな地域資源の提案

地域で開催されている集まりの情報を収集し、第一層生活支援コーディネーターへ提供することで、通いの場情報誌の作成に寄与した。更に、地域内の施設へ聞き取りを行い、地域交流スペースに関する調査票を作成し地域資源を把握した。

(3) 認知症総合支援事業

① 認知症を地域で支えるための体制整備

認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるように地域ケア会議を開催し、援助方針を共有しながら地域内での見守り活動を地域住民に依頼した。

② 認知症についての普及啓発活動の強化

認知症サポーター養成講座を幅広い世代を対象に開催した。また、市民向け認知症サポーター養成講座の実行委員として、講座の企画運営に携わった。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

2事例の認知症高齢者に対して、多種多様な関係機関および民生委員児童委員、自治会役員を参集して個別事例検討型地域ケア会議を開催した。2事例とも、個人情報の取り扱いに配慮したうえで、可能な限りの情報を共有した。結果、支援方法の役割分担が整理でき、見守り体制を強化することができた。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

提出した事例に対して、高齢者の自立および自立支援のあり方について主催者および専門職と意見交換を行った。また、居宅介護支援事業所の介護支援専門員には事例作成の助言を行った。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

① 利用者とともに目標の達成状況を確認したほか、必要に応じて介護予防計画の見直しを継続的に実施することで、各種サービス利用の必要性について検討を重ねた。

② 要介護認定への変更が見込まれるケースについて、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働して前倒しのサービス利用調整を行うことにより、利用者に不利益が生

じないうよう早期の支援を行つた。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 今年度に名称及び内容変更された介護予防教室の開催頻度は減少したが、1回開催あたりの参加人数は増加し、前年度同様の参加者が得られた。また、今年度から認知症予防に重きを置いた介護予防教室を市と共同で開催した。介護予防出前講話については、短時間での講話を行なう等、団体の要望に合わせて開催し（15団体・246名の参加）、幅広く介護予防及びフレイル予防の普及啓発活動が行えた。
- ② 江別市の保健部門及び健診部門と連携を継続し、「フレイル予防問診票」を利用したチェックを7団体111名を対象に行つたことにより、幅広くフレイル予防の普及啓発を行つた。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 「江別市都市と農村の交流センターえみくる」を拠点に、住民が定期的に交流できるサロンの新規立ち上げに向け、話し合い及び出前講話を実施した。高齢者同士の交流促進というニーズがあることから、安定した参加者確保のため、開催時期を冬季にするなど地域の担当者とともに検討した。また、最終的には健康増進志向型のサロンを目標にしているという意向を受け、参加者の健康意識の向上に向けて、握力測定などを行ない支援した。
- ② 既存の通いの場に対して、介護予防サポーター等と連携したほか、専門職派遣を活用することにより、通いの場の活性化に寄与した。転ばないからだ作りサークルに対しては、通いの場交流会を開催し、運動の際に使用する音源（カセットテープ）の劣化という共通の課題を抽出して対策方法を一緒に検討した。
- ③ 圏域内の通いの場の活性化に向けて、専門職派遣事業を活用しリハビリテーション専門職との連携を強化した。その中で、介護予防サポーターが主体的に活躍できる機会として体力測定を実施した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

① 災害への対策

災害時に備え、BCPに沿って法人全体で連絡及び報告訓練を実施した。併せて、センター内の備品や備蓄物の管理を継続し、必要物品の確保に取り組んだ。

② 感染症への対策

災害時同様、感染症の業務活動計画に沿って連絡及び報告訓練を実施した。

令和7年度事業報告

令和8年4月

江別第二地域包括支援センター

1 令和7年度重点目標及び評価

(1) 令和7年度重点目標

地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握し、高齢者が自分の意思で自分が望む生活が送れるよう、地域住民及び関係者とともに協議、連携を図り、課題解決へ向けた体制を構築する。

①地域ケア会議の充実

多様な問題を抱える相談に対応するため、個別事例検討型地域ケア会議を開催し、地域の関係者とのネットワークを強化する機会を積み重ねるとともに、地域課題を把握する。

②地域における地域包括支援センターの認知度向上

地域とのつながりを一層深めるとともに、地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

③地域住民及び住民組織との連携

地域住民及び住民組織との交流、情報共有及び連携の機会を持ち、地域課題に対して協働して対応できるシステムづくりを行う。

(2) 令和7年度重点目標に対する評価

①多問題を抱えるケースへの支援のために、行政及び医療機関、地域住民、企業等多様な関係者とのネットワークの強化を図った。年度を通じて2回、個別地域ケア会議を開催することができたが、明確な地域課題の把握までには至らなかった。

②民生児童委員の定例会や高齢者クラブ及びサロンに参加し、地域包括支援センターの周知を図り、顔の見える関係作りを進めてきた。その結果、総合相談、講話依頼が増加しており、センターの認知度が向上している。

③住民団体の集まりに参加し、代表者や介護予防サポーターと情報共有する機会を設けることができた。また、地域の支え合い出前講話を実施する際には、住民個々に対して自助・互助の重要性を意識してもらうよう努めた。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

①地域包括支援センターの周知

民生児童委員の定例会や地域の通いの場、高齢者クラブ、出前講話等へ赴く際は、地域包括支援センターのパンフレットや当センターが独自に作成している包括通信を持参し、配布、説明をするなど周知活動を行った。また、総合相談件数及び相談内容は月によりばらつきはあるが、相談方法としては例年同様、電話での相談が最も多かった。相談者の内訳としては、家族を含めた関係者からの相談が多くなっており、地域の身近な窓口として地域包括支援センターが浸透してきていると考えられる。

②関係機関との連携

相談内容に応じて、各関係機関との情報共有や同行訪問等の対応を行った。転居や施設入所の相談が多く、他市町村や関係機関と連携を図り対応するケースが多かった。また、日常生活自立支援事業や障がい者総合支援法に基づくサービス等につないだケースでは、江別市社会福祉協議会、障がい者相談支援事業所と細かな情報共有を行い、利用者及び家族との合意形成を築くことができた。

③相談支援体制の整備

相談内容の多くが、在宅介護を行う上で必要となる介護保険制度や介護保険サービスに係る説明や利用方法についてであり、相談を受けた職員による対応のほか、他制度や医療依存度が大きく関わる内容については三職種が中心となり対応を行った。

(2) 権利擁護業務

①高齢者虐待対応

年度を通じて2件の虐待認定ケースがあり、高齢者・養護者への事実確認やケース会議を行うなど、マニュアルに沿って対応を行った。虐待の疑いがある場合には、早期に相談がなされるよう市内各関係機関と連携を図り、早期発見・未然防止につながるよう心がけた。また、センター内の全職員向けに虐待防止研修会を開催した。

②成年後見制度の利用支援等

成年後見制度に関する相談を受け、江別市成年後見支援センターにつないだケースが2件あった。また、身寄りが少ない認知症高齢者も増えてきていることから、地域活動を通じて制度の情報提供を行った。

③消費者被害対応

市からの消費者被害情報等をセンター内で共有し、訪問時や地域活動の講話において利用者や参加者に周知を図ったほか、ステッカー配布等により注意喚起に努めた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①介護支援専門員のスーパーバイザーとして、個別ケースの助言、後方支援を通じて包括的・継続的な支援を行った。多問題を抱えるケースの支援については、個別ケース検討会議や個別地域ケア会議を通じて、家族、地域関係者、その他の関係機関と情報共有や支援方策について検討する機会を設け、支援の方向性を明確にすることができた。また、他法人の開催する事例検討会では、居宅介護支援事業所の事例に制度横断的視点で助言を行う等、ネットワーク強化に向けた介護支援専門員の後方支援の役割を担った。

②主任介護支援専門員部会の事例検討会において、「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の浸透を図り、介護支援専門員への情報提供や必要な助言を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

①認知症高齢者や家族への支援を検討するにあたり、在宅生活の継続や今後の支援方針

を共有するため、担当圏域内外の医療機関及びソーシャルワーカー等と連携を図った。

②入退院時に心身状況の情報を共有したほか、カンファレンスへの積極的な参加をとおり、医療機関との連携を図り、本人の望む生活に向けた意思決定支援を行う等、在宅生活への移行支援を行った。

③かかりつけ医療機関をもたない介護保険申請希望者へ「医療機関ガイドブック」を配付するなど、かかりつけ医の定着、促進に努めた。

(2) 生活支援体制整備事業

①地域の支え合い出前講話の実施や、高齢者クラブ、民生児童委員及び自治会等の活動の場への参加をとおり、自助・互助の意識の普及に努めたほか、講話の際は自宅に閉じこもりがちな高齢者が社会参加に少しでも興味が持てるよう、地域住民に高齢者クラブへの参加を促すよう呼びかけた。また、地域フォーラムを開催し、圏域内の定時制高校の学生・教職員と地元の自治会関係者が集う機会を設けることができた。当日は、防災をテーマにセンターから講話を実施したほか、グループワークを通じた意見交流が行われた。

②高齢者クラブや自治会等の定例会への出席をとおり、地域資源の確認や地域課題に関する情報交換を行う機会があったが、地域資源情報シート作成には至らなかった。

③第1層・第2層生活支援コーディネーターの集まりに参加し、地域課題の情報共有を図った。令和7年度は通いの場の活性化に向けた移動支援に関する具体的手法の話し合いが中心であり、当センターの圏域の実情を集まりの中で共有した。

(3) 認知症総合支援事業

①認知症サポーター養成講座の開催には至らなかったが、圏域内で新たに立ち上がった2ヶ所の認知症カフェに、センター職員が定期的に参加することで関係性を構築した。また、認知症に関する相談者や通いの場の参加者に対して、認知症カフェへの参加を呼びかけることで、地域における認知症に対する理解の促進を図った。

②認知症を抱える個別ケース検討会議や個別地域ケア会議に民生児童委員や地域住民が参加し、フォーマル、インフォーマル支援についての意見交流が図られた。また、若年性認知症を抱えるケースでは認知症地域支援推進員から社会資源やネットワークにつなげるための助言をいただいた。

③認知症初期集中支援チームにはつながらなかったが、対象者の早期発見や対応について、地域関係者や医療機関と連携を図り、地域で認知症の方を支える体制整備の強化に努めた。なお、令和7年度は若年性認知症を抱えるケースについて、居宅介護支援事業所や認知症対応型通所介護と連携して支援したところ、本人が意欲的な生活が送れる結果につながった。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を2回開催。支援者である隣人、家族、医療機関、民生

児童委員、居宅介護支援事業所、民間企業等が参加し、課題解決に向けた情報共有に加え、各々の役割や社会資源を検討した結果、その後の支援に結びつけることができた。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に参加、見学し、多職種からの助言や意見交換を通じて自立支援に資するケアマネジメント能力の向上を図った。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

①高齢者自身や家族の状況、環境を考慮し、自立を意識できるような計画を作成している。計画には一定の期間を定め、目標の達成状況の評価・見直しを実施している。

②本人の意向を重視しつつ、望む在宅生活が継続できるように、介護保険サービスだけでなく、インフォーマルサービスを含めた総合的なケアマネジメントに努めた。

5 一般介護予防事業

（１）介護予防普及啓発事業

高齢者クラブや民生児童委員、自治会等の行事に参加する機会を増やし、介護予防教室や介護予防出前講話の周知強化を図った。フレイル予防に関する出前講話を実施し、介護予防、フレイル予防の重要性を伝えた。

（２）地域介護予防活動支援事業

保健師部会と連携し、介護予防サポーターの育成及び活動の側面的支援を行った。通いの場等において、フレイル予防の重要性を周知することで、リハビリ専門職の派遣及び口腔機能の維持向上に向けた専門職の派遣につながった。

（３）保健事業と介護予防の一体的実施

生活機能の低下防止と疾病予防、重度化予防を目的に高齢者クラブや介護予防出前講話の際にフレイルチェックを実施した。

6 その他

（１）災害及び感染症対策

①感染症対策の強化

地域の集まりの場へ参加した際には、主催者と感染予防対策について確認するとともに、参加者等に対し対策を周知した。また、感染症対策の強化のため、平常時の対応や初動対応について感染症拡大防止体制の確立等の計画に基づき、センター内で研修を実施した。

②災害時への対策

「災害時リスク対象者名簿」を定期的に更新し、優先順位を明確にするとともに、対応する職員を決め、必要時には迅速に安否確認を実施できる体制を整えた。また、災害対応点検シート、災害発生時の優先業務チェックシートを作成し、災害時対応体制を整えた。

令和 7 年度事業報告

令和 8 年 4 月

野幌第一地域包括支援センター

1 令和7年度重点目標及び評価

(1) 令和7年度重点目標

- ①通いの場や地域活動の拡大に向けた支援
- ②認知症の人が安心して暮らせるまちづくり
- ③多問題ケース・身寄りのない方への支援の情報共有と早期解決

(2) 令和7年度重点目標に対する評価

- ①通いの場や地域活動の拡大に向けた支援

通いの場や地域活動のさらなる拡大を目指し、7月に通いの場交流会を開催した。交流会には9団体12名が参加し、モルックの紹介や活動内容に関する情報交換を行うことで、各団体の継続的な取組を後押しした。

また、通いの場に対しては、専門職の派遣を2回、体力測定を5回実施し、活動の質の向上と継続に向けた後方支援を行った。

- ②認知症の人が安心して暮らせるまちづくり

認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、認知症をテーマとした地域フォーラムや、地域の支え合いを促進する出前講話を実施した。講話時に「新しい認知症観」を積極的に発信し、地域住民が認知症をより前向きに捉えられるよう働きかけた。また、認知症地域支援推進員主催の認知症支援を考える会、認知症サポーターステップアップ講座プロジェクト会議に参加し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに参画した。

- ③多問題ケース・身寄りのない方への支援の情報共有と早期解決

多問題を抱えるケースでは、センター内でのケース会議や地域ケア会議を適宜実施し、早期解決を図った。また、身寄りのない方への支援を振り返り、関連する社会資源を整理・収集した。次年度、センター内で共有できるように資料を作成する。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数は、年間実人数2,785人、延べ3,468件であった。相談方法は、電話が2,581件、訪問が656件、来所が192件であり、来所相談がやや増加した。相談内容は、介護保険やサービスの利用に関する相談が最も多く、心身の健康状態、介護、認知症、生活全般、住まいに関する相談も多く寄せられた。相談には適切に対応できるよう努めるとともに、土曜日の終日営業や休日・夜間の電話対応など、相談しやすい環境整備を進めた。

また、令和8年1月にはイオンタウン江別へ移転し、高齢者が利用しやすい立地と、関係機関との連携が図りやすい環境を整備した。

- ①ソーシャルワークの実践力の向上

支援困難ケースや多問題ケース等について、ケース会議(26回)や地域ケア会議(2回)を実施し、ソーシャルワークの実践力の向上を図った。

(2) 権利擁護業務

権利擁護業務では、高齢者虐待対応が8件、成年後見制度が11件、日常生活自立支援事業が1件、消費者被害が1件、その他が6件であった。虐待の認定ケースが1件、包括的・継続的ケアマネジメント支援ケースが7件と虐待疑いの対応が多かった。

①身寄りのない方への支援

近年増えている身寄りのない方への支援を振り返り、社会資源を整理するために各関係機関で実施しているサービス等について情報収集を行った。今後、支援に活かせるようセンター内の職員への研修を予定している。また、医療や入所等の必要なサービスが受けられるよう、成年後見支援センターをはじめ市内外の権利擁護に関する支援機関との連携を図った。

②地域との連携

虐待の未然防止に向け、地域での見守りを広げるとともに、地域包括支援センターの相談機関としての認知度向上に向け、自治会・民生委員・関係機関への周知および関係構築を図った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアマネジャーからの相談は延べ139件あった。そのうち20件は、ケアマネジャー支援として関わった。

①ネットワーク構築の支援

主任介護支援専門員部会において、支援困難事例の発生要因のうち「本人を取りまく環境」をテーマに、事例検討会を8回開催した。課題の焦点化や具体的な対応策を検討するとともに、多様な関係機関とのネットワーク構築を支援した。

②支援困難事例に関する知識や対応方法の理解

主任介護支援専門員部会において、ケアマネ実践に活かすソリューション・フォーカスト・アプローチ「支援の質を高める質問力」をテーマに研修会を開催した。面接技術に特化した内容であり、特に、ポジティブな視点でスモールステップを積み重ねる支援方法は、自立支援に直結する実践的な学びとして、参加者の関心と満足度は高く、好評であった。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

今年度は、江別市医療介護連携推進協議会が実施する多職種連携研修会等の活動はなかったが、医療と介護の両面の支援が必要な高齢者に対して適切な支援が提供されるよう医療機関・薬局等との密接な連携に努めた。

(2) 生活支援体制整備事業

マンションを対象とした第2層生活支援体制整備協議体は今年度で6回目となり、

5つのマンションから12人が参加した。「住み慣れたマンションで生活する」をテーマに、緊急時の対応や生活の利便性についてグループワークを行った。「互いに無理のない範囲で補い合う」という互助精神の醸成を図った。その他、地域フォーラムを5回（参加人数130人）、地域の支え合い出前講話を6回（参加人数129人）開催した。参加者は前年度を上回り、地域全体での支え合いに対する意識啓発に寄与した。

①通いの場や地域活動の拡大に向けた支援

2年ぶり3回目の通いの場交流会を行い、9団体12人が参加し、通いの場の良さについて、参加者同士が活発に意見交換を行うことができた。住民主体となる通いの場の重要性を考える機会となった。

前年度に続き、野幌北地区を対象に第2層生活支援体制整備協議体を開催した。本年度は8団体11名が参加し、ICT化を積極的に活用している自治会や、時代の変化に合わせて工夫を凝らした取組を行っている自治会の実践事例を紹介した。その後、「各自治会での取組について」と「これからの地域づくりのアイデア」をテーマにグループワークを実施した。時代の変化に対応した地域づくりのあり方について活発な意見交換が行われ、参加者同士が課題やアイデアを共有する有意義な機会となり、今後の活動の継続・拡大に向けた重要な一歩となった。

（3）認知症総合支援事業

①認知症に対する正しい理解の普及啓発

出前講話等で認知症に対する正しい知識と理解・予防について、普及啓発を行った。講話では新しい認知症観の普及啓発を積極的に行った。

②認知症を地域で支え合う体制整備の支援

認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう認知症をテーマに地域フォーラム、地域の支え合い出前講話を実施した。

③認知症の早期発見・早期対応の支援

認知症の相談に対し、医療機関と連携して早期の受診、必要時の入院調整や適切な対応等に結びつくよう支援を行った。

（4）地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を2回開催した。いずれの事例も、独居で生活能力が低下しているにもかかわらず、親族が不在、または関わりを拒否しているという共通の課題を抱えていた。会議では、関係機関が情報共有を行い、支援方針を協議するとともに、地域の連携体制を強化した。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

江別市主催の自立支援型地域ケア会議に参加し、事例提供を行うとともに、生活支援コーディネーターとして地区の状況や地域課題について意見交換を実施した。専門職が

らの助言を得たことで、事例に対する自立支援の視点が強化された。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

新規相談の増加に伴い、ケアプラン請求件数は年間 8,555 件となり、前年度から 569 件の増加となった。居宅介護支援事業所との委託連携を強化し、毎月概ね 100 件前後の委託を安定して依頼できた。また、センター内では、介護予防における効果的な支援方法の基準に関する勉強会や、退院時協働加算に関する学習会を実施し、知識の向上と支援の質の強化を図った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

①地域での介護予防の普及啓発の拡大

令和 7 年度より名称と内容を見直した『サビない身体コース』は野幌圏域で 2 回開催し、延べ 42 人（前年度は 3 回実施して 69 名）が受講した。また、認知症予防をテーマとした新設の『いきいき脳活コース』は江別全域で 3 回開催し、58 名が受講した。

『介護予防出前講話』は 18 回（前年度 20 回）開催し、参加者は 449 人（前年度 431 人）であった。自治会、高齢者クラブからの積極的な依頼が多く、昨年より参加人数が増加した。今年度は特に要望の多かった「認知症予防」を軸に、介護予防との関連性や重要性の普及啓発に注力した。

(2) 地域介護予防活動支援事業

①専門職地域団体派遣の推進

管理栄養士（2 回）を団体等へ派遣し、食事の重要性を伝え、健康づくりの取組を支援した。

②介護予防サポーターの育成と後方支援

介護予防サポーターとともに通いの場 4 か所（延べ 5 回）で体力測定を実施し、通いの場及び介護予防サポーターの活動の活性化につながった。

③保健事業と介護予防の一体的実施

フレイルチェックを 6 か所 159 人に実施し、フレイル予防の普及を図った。昨年以前にフレイルチェックを実施した団体には、保健センターとフレイルチェックの実施結果の情報を共有し、過去の測定結果に基づいた個別性の高い講話を行うことで、フレイル予防の取組を行うことの必要性について、意識を深めることができた。

6 その他

(1) 災害や感染症への対策

災害等に備え、地域における自助・互助の体制強化につながるよう、支え合いの大切さの普及啓発やフォーラムを実施した。また、センター内でも自然災害発生時及び感染症発生時の業務継続計画に基づき対応できるよう研修・机上訓練を実施した。

令和7年度事業報告

令和8年4月

大麻第一地域包括支援センター

1 令和7年度重点目標及び評価

(1) 令和7年度重点目標

高齢者が住み慣れた地域で自分の望む生活を送ることができるよう関係機関と密に連携し、支え合うまちづくりの実現に向けて地域包括支援センターに求められる役割の遂行に努める。

- ① 認知症や精神疾患等、地域を巻き込む多様な問題を抱えた相談に対応できるよう関係機関と密に連携し、問題解決に向けた支援体制を構築し、迅速に支援する。
- ② 地域の意向や課題を把握し、認知症予防や介護予防の啓発として通いの場活動の充実を目指し、地域住民等と自助・互助の意識を醸成するために協働する。
- ③ 地域とのつながりを強化するために、自治会や民生児童委員、地域の特徴である団地住民に対して地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、センターの認知度向上を図る。

(2) 令和7年度重点目標に対する評価

地域包括支援センターに寄せられる相談内容が年々、多様化・複雑化の傾向にあることから、センター単独での支援ではなく、行政や自治会等、様々な関係機関と密に連携を取りながら支え合うまちづくりの実現に向けてセンター運営を行った。

- ① 多問題を抱える地域で心配な高齢者の支援のために、行政や専門医療機関等、多様な関係者とのネットワークを強化して、問題解決に向けて連携を図り、支援を行った。
- ② 地域の通いの場や高齢者クラブ等の活動の場に出向き、認知症や介護予防についての講話の実施や定期的な情報交換、活動支援を行った。また、実現には至らなかったが、圏域内で新たな通いの場の創出を目指し、関係者と協議を重ねることができた。
- ③ 地域の高齢者クラブや民生児童委員、団地自治会に出前講話を実施し、センターの周知を図った。下半期には、実施団体や関係者からの相談も増加し、センターの認知度が向上している。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

高齢者本人やその家族、行政や医療機関等の関係機関からの相談のほか、地域住民からの相談も増加している。相談内容としては、介護保険サービスに関することや認知症に関することが多く、住まいについての相談も増加した。また、地域住民からは、心配な独居高齢者の情報提供を受けることもあり、地域包括支援センターが地域に浸透してきていると思われる。

総合相談については、介護保険の代行申請、サービス調整、専門機関の紹介や情報提供等、迅速に対応し継続的なフォローを行った。

- ① 高齢者やその家族、地域住民にとって安心して頼れる拠点として、面談室の整備や

資料の充実に加え、職員の丁寧な対応を心がけ、相談しやすい環境づくりに取り組んだ。

- ② 専門相談機関として介護・福祉等の各種制度について情報提供し、行政や医療機関と連携を図り、迅速に対応した。また、相談内容に応じて、関係者との同行訪問対応を行った。
- ③ 各種感染症に関する相談を受けた際には、状況に応じて医療機関や保健所等の関係機関と連携を取り、適切に対応した。

(2) 権利擁護業務

高齢者やその家族の話を傾聴し、虐待の相談や金銭管理などの困り事に関しては、必要に応じて行政や成年後見センター等の関係機関と連携して課題の早期発見や問題解決に向けた支援を行い、高齢者の権利擁護に努めた。

- ① 身体的虐待と経済的虐待の相談を受けて、行政に報告し事実確認や情報収集等の対応を行った。相談者や関係機関と情報共有し早期の対応を行うことで事態の深刻化を防ぐことができた。また、新たな支援につなぐことで家族等の介護負担の軽減を図った。すぐに支援につながらない場合も、定期的な経過観察、関係機関との連携を継続した。
- ② 介護保険サービス以外にも、成年後見センターやくらしサポートセンター等の専門職と連携し、適切な助言や支援を行った。認知症についても、サポーター養成講座を実施したほか、認知症当事者本人も参加する研修会に参加したことで本人の想いや困り事への理解が深まったことから、高齢者本人や家族からの相談に対してより適切な助言をすることができた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 市内外の介護支援専門員からの相談を延 261 件受け、支援困難ケースの対応方法の提案や地域の社会資源の情報提供等、後方支援を行った。
地域ケア会議や個別ケース会議を複数回開催し、多様な関係機関の専門職と支援の方向性を検討し、地域包括支援センターとして、問題解決までの必要な役割を担った。
- ② 自立支援に向けたケアマネジメント能力・実践力の向上を図るため、主任介護支援専門員部会では、支援困難なケースの事例検討会を 2 回、面接技術に特化した研修会を 1 回開催した。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 江別市医療介護連携推進協議会において役割を担える機会はなかったが、入退院時の情報提供やカンファレンスへの参加を行い、積極的に医療機関との連携構築を図った。

- ② 地域の医療介護連携について近隣地域の医療介護従事者に向けた研修会を企画・開催し、入退院支援における連携やお互いの業務に関する意見交換の機会を持つことができた。

(2) 生活支援体制整備事業

- ① 複数の団体を対象に支え合い出前講話を5回実施したことにより、地域住民と地域の状況や支え合いの重要性について情報共有や意見交換をすることができた。地域フォーラムは開催に至らなかったが、次年度の開催に向けた基盤づくりにつなげた。
- ② 自治会や高齢者クラブを対象に出前講話を実施し、情報共有や意見交換を行うことができた。また、新たな「通いの場」の創出にはつながらなかったが、介護予防サポーターと協力し、「通いの場」継続のサポートを行った。
- ③ 自治会や民生委員の定例会等に出席する機会は限られたが、情報収集し地域資源情報シートを更新した。また、把握した地域資源の可視化を行い、地域課題を抽出した。

(3) 認知症総合支援事業

- ① 自治会や高齢者クラブ等からの依頼を受け、認知症サポーター養成講座を3回実施し、認知症の正しい理解や予防について普及啓発を行った。また、法人内外の研修に各職員が1回以上参加し、認知症について理解を深めることができた。
- ② 必要な医療や介護サービスにつながっていない認知症高齢者に対して、認知症地域支援推進員と情報共有や支援困難事例への対応方法の助言を受ける等の連携を図り、早期の受診や適切な対応等に結びつくよう支援を行った。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

独居で身寄りがなく経済的な問題を抱えているが公的な支援を拒否する高齢者や、認知症高齢者と精神疾患のある子が同居している親子世帯等、多様な課題を抱える高齢者に対して行政や医療機関、法律の専門家等と地域ケア会議を開催し、問題解決への支援を行った。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

市主催の自立支援型地域ケア会議に各職員が事例提供や助言者として積極的に参加し、多様な専門職からの助言を受けて支援に活かすことができた。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

- ① ケアプランの作成においては、高齢者の意向を踏まえ、介護保険サービスのみならず、インフォーマルサービスを含めて調整し、支援を行った。
- ② 高齢者自身の意向や家族の支援状況等を考慮して、各職員が評価可能な内容や適正な目標期間を設定して支援を行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 介護予防全般に関する知識、取組を学ぶ機会として、サビない身体コースを2回開催し、延べ50人が受講した。また今年度から市と共催で新たにいきいき脳活コースを3回開催した。関心の高い認知症予防から介護予防への取組意欲を高める機会を提供することができた。
- ② 既存の通いの場を中心に実施した8回の介護予防出前講話をとおして、地域住民に対する介護予防の普及啓発を行った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 介護予防サポーターが通いの場において、介護予防活動に取り組めるよう健康づくりや認知症予防についての情報提供を行った。また、活動・運営が円滑に行えるよう話し合いの場を設けるなど、後方支援を行った。
- ② 通いの場への専門職派遣事業を活用し、団体のニーズに合わせて各専門職から学ぶ機会を提供することにより、介護予防の取組継続と強化に向けた支援を行った。
- ③ 通いの場参加者に対してフレイルチェックを実施し、継続的なフレイル予防の取組とその重要性について伝えた。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

- ① 業務継続計画の整備
災害や感染症の発生に備えて、法人本部と共に業務継続計画の定期的な確認を行い、適宜、見直しを行った。
- ② 緊急時の支援体制の強化
有事に備えて行政や関係機関、法人本部等と情報共有や連携体制の強化に努めた。